

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
2201	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	私の勤務先(食品微生物を扱う独法研究所)にとって、この施策は業務推進に有益である。今後も拡充して推進して欲しい。事業の推進のため、主担当機関である国立遺伝学研究所の研究スタッフおよび支援要員の大幅な増員も望まれる。	生物・ゲノム・遺伝子・DNA等は重要な研究資源であり、公共財として捉えられる。このプロジェクトは、参画している機関のთვისのみならず、官民を問わず全国の研究機関にとって必須の活動である。
2202	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	科学技術政策の中で最優先で実行すべき。	雇用創出、中小企業支援などの効果も見込まれるため。
2203	民間企業	30～39歳	総務省	20112	「ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発」	このまま推進すべき	言語によるコミュニケーションは人間として必須であり、音声、言語の分野の研究を重点的に進めることは日本国民の利益につながると考えられる。単に学術的な枠組みで収まるわけではなく、人間が使える技術であり、外国人とのコミュニケーション、障害者支援、高齢者支援など、応用の幅も広く、重要な分野の研究であると思われる。	これだけ国際化が叫ばれていても、現状は日本人の英語の能力やコミュニケーションの力はそれほど向上していないのが現実である。教育という観点からは、個々の能力を伸ばすことも当然重要ではあるが、すべてをまかないきれないわけではなく、何らかの工学的な支援が必要であることから、この施策は十分価値があると考えられる。
2204	民間企業	60歳～	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発(電磁波センシング・可視化技術)	このまま推進すべき	電磁波リモセンは、地球環境予測、災害予測、気象予測等々に利用でき、人類の生存に重要な技術であるが、未だ十分に技術的に成熟したといえないところがある。このためには、それ相当の開発資本が必要であるが、その市場規模は家電とか車とかに比較するとき、民間からその資本を期待することが難しいところがある。国においての施策として優先度を高くして実施すべきである。	技術開発の発展段階においては、よく言われる「死の谷」といわれるものがあり、そこを越えることで成熟した技術として花を咲かせることができる。電磁波リモセン技術において、総務省が施策20116で行おうとしているものは、まさにこの技術の「死の谷」を越えようとするを目標としているものであり、これらの電磁波リモセン技術の開花によって、災害予測や気象予測等の観測ネットワークに関連する新規の産業興隆も期待される。

2205	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業が第3期を向かえるにあたり、予算削減されることが無いように、格別のご配慮をお願い申し上げます。	NBRPのホームページ( <a href="http://www.nbrp.jp/">http://www.nbrp.jp/</a> )をご覧になってもお分かりのように、貴重且つ膨大な生物資源が非常に系統だって保管されています。私も酵母の実験株や遺伝資源を活用させて頂いており、効率的な研究を進め、成果を出す上で必須のバイオリソースと位置付けています。本事業は目先の営利を目的としたものではなく、利用者が将来的に科学の発展や商業利益を生み出す礎になるものです。システムの維持管理や分配には経費が掛かりますが、国を挙げて、世界的にも認められている本事業を長期的にサポートすることは、真に得策と考えます。
2206	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院博士課程後期だけでなく、その事業対象を前期にまで広げて事業を継続すべきである。	次世代の日本の基礎科学を担う研究者を育成するために必要な事業だと考える。
2207	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	このプログラムを来年度も継続して実施していただきたい。大学、企業、公設研究機関のこれまでの共同研究により、事業化の目処が見えてきている内容もある。	大学、企業、公設研究機関が連携し事業化を目指すこのプログラムは、研究シーズから事業化まで一貫して研究を実施することができるため、地域イノベーションの創出に大きく貢献していると考えられるため。
2208	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進す	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。ただし、	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってき

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		ム	べき	競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。2010年度にグローバルCOEの間接費が廃止されたことは、グローバルCOEの各大学における意味づけを大きく変えてしまった。間接費の復活を含め増額が必要である。	たところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2209	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	法人化後の大学がさらに発展を遂げていくためには、創造的な価値を生み出すことが必要不可欠であり、その施設の整備は教育ならびに研究に直結する。大学附属病院においては、国民の求める最先端の質の高い医療を提供するためにも、本事業の推進は極めて重要であると考えます。	将来を見据えた人材養成のための教育ならびに独創的・先端的な学術研究を推進するためには、安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善が必要であり、高度化・多様化する教育研究活動には十分な新たなスペースの確保が不可欠である。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
2210	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	このまま 推進す べき	生命科学研究の根幹に当たる部分であると同時に、日本が将来にわたって継承すべき貴重な国有財産である。これらは遺伝子資源でもある。天然資源の乏しい日本が守るべきバイオリソースの収集・管理・配布を行う本プロジェクトは、今後も継続しなければならない。	生物多様性と遺伝子資源に関する現状を鑑みると、バイオリソースの自己管理が出来ないようであれば、日本は世界に対して何の面目を保てるのであろうか？
2211	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24116	オーダーメイド医療の実 現プログラム	このまま 推進す べき	個人毎に有効な薬剤を選定できるなど、効率的な医療を行うのに、オーダーメイド医療は非常に有効な手段であり、是非実現させるべきである。現在、各企業レベルで実現に向けた研究開発を進めていると思われるが、実現のためのスピードを上げるため、国の主導や各企業の研究開発への助成など、国の果たすべき役割は大きいと思われ、	本施策を推進すべきと考える最大の理由は、効率的な医療を実現でき、医療のレベルを向上させるという直接的なメリットが最大の理由であるが、その他に効率的な医療を行うことで、医療費の削減にもつながるというメリットもある。また、本技術を日本の企業群で世界に先んじて確立するという点で、新たな成長産業分野をわが国で保有する

						是非本施策を推進して いただきたいと思う。	という経済的なメリットも ある。
2212	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	総務 省	20003	新世代通信 網テストベ ッド(JGN-X) 構築事業	このまま 推進す べき	インターネットは我々の 生活になくはならない ものになっています。そ の技術をより良いもの にするためには、実験 ができる広域ネットワ ークが必要です。インター ネットを使って実験を行 った場合、実験による 大量の通信が、通常利 用の通信の邪魔をし て、通常利用者に悪い 影響を与える場合があ ります。このような問題 を回避するため、通常 利用のネットワークとは 異なる、広域実験ネット ワークを維持管理し、拡 充していくことは大変重 要です。
2213	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設	このまま 推進す べき	戦前から育まれてきた 日本の素粒子・原子核 物理分野の最先端の技 術がここに集結してい る。また、革新的な原子 力や物性研究にも積極 的に利用されており、こ の施設の存在意義は大 きい。
2214	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高 度化による新 しい物理法 則の探究	このまま 推進す べき	素粒子実験物理学は、 ギリシャ哲学以来続く人 類の自然に対する探究 の最先端を担う。この分 野は戦後アメリカで生ま れ育って来た。しかし、 ここ十数年、ヨーロッパ と日本がそれを追いつ き、追い抜かしつつあ る。日本がここで手を緩 めると、この重要な先端 科学分野におけるリー ドを失ってしまう。ここ はなんとでもその地位を 維持したい。また、この 分野は、国際共同研究 と言う面においてもトッ プを行く。世界中のトッ プクラスの人材が集ま り、日夜しのぎを削って いる。この研究体制の なかからWEBが生まれ た事は有名である。も し、素粒子実験物理学 が研究されていなかっ

								たら、インターネットは我々の生活に入っていない。
2215	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	耐震化、環境対策は積極的に行うべきである。	安全面な環境で大学を運用させることは当然のことであり、十分な検討の上で進めるべきである。
2216	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質解析、とりわけタンパク質構造解析(構造生物学)は、あらゆる生命現象の根幹を解明する研究であり、日進月歩の技術革新が行われている。加えて、この分野は現在日本で行われてる研究のうち、ほぼ唯一とっていい欧米と肩を並べて世界の先端を走っている分野であり、その優位性を確保し続けることは非常に重要である。従って、本施策にはさらにいっそう国家プロジェクトとして研究費を投入し、発展させていくことが肝要であると思われる。	上述した国際的優位性の維持に加えて、構造生物学は、生命研究を創薬、食糧問題と言った社会応用に結びつけるのに必須の学問分野である。とりわけ、創薬においては、蛋白質の立体構造に立脚した低分子化合物のデザインが殆ど必須といってもよく、生命研究の社会還元という立場から見ても、構造生物学の研究はよりいっそう奨励されるべきであると考えられる。
2217	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	情報通信技術に関して日本が先導的な立場を維持して行くには、トップダウン的な見地から、総務省が主体となる情報通信基礎技術に関する研究の促進施策が望まれる。文科省が中心の基礎からのボトムアップ、産業施策からの経産省のプロジェクト等と独立に、ネットワークの観点からの支援が重要である。	本制度によって、非常に多くの情報通信基礎研究が行われている。特に、情報通信を専門とする大学の研究室では、本資金を獲得し、若い技術者、研究者を育ててきた実績が大きい。
								ネットワークを流通するコンテンツの大容量化・多様化は今後益々進むことは間違いなく、大容量ネットワークの構築技術の開発は急務であり今後のネットワーク世界においても重要な役割を果たす技術であると考えます。 情報化社会において

2218	民間企業	30～39歳	総務省	20110	フットニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	優先度を高めて取り組むべき	ICTはもはや生活インフラの一部と言えるほど国民の生活に浸透しており、大容量ネットワークの構築技術はその基盤と言えます。基盤となる技術の開発予算の削減は国民生活の基盤の削減にほかならないと考えます。加えて、現行機器との置き換えによって低消費電力を実現可能であるならば優先度を高めて取り組むべきと考えます。
2219	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	次世代の研究者を育成する上では、なくてはならないプログラムであると思われる。最先端の研究に触れることができる大学院での教育が充実しなければ、研究そのものに興味をもつ学生数が減ってしまい、未来を担う優秀な人材を研究に進ませる機会を大幅に減らすことにつながってしまう。本制度を発展的に展開させて、研究者教育の拠点を形成していくことが必要であると考えられる。	特定の研究者に配られる大型研究だけでは、学問の多様性が奪われることになり、将来のブレイクスルーの芽を育てることができない。いくつかの学問分野が混在している教育拠点の環境を高度に整備することは、広い視野をもった次世代研究者の育成に貢献すると考えられ、長期的には大きな成果が得られるので、積極的に推進していく必要があると考えられる。
2220	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞はヒトなど高等真核生物の生命単位であり、これを最先端計測、高性能計算、シミュレーションなどの手法により、どの動態を解明していく研究は斬新であり、国家単位で是非推進発展させていくプロジェクトである。	細胞機能を理論的に解明することができれば、細胞動態を自由に操り、病態の解明・治療に直接結びつけることができ、現政権がかかげているライフイノベーションと直結する。
2221	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳科学は、基礎的な研究の蓄積は進んでいたが、近年急激にその成果が応用可能なレベルまで進みつつある。一方で、あやふやな知識が誤って使われる事態も増えている。このプロジェクトは、脳科学の応用を目指して実績のある研究者集団を集めて行っているもので、今後	脳科学戦略プロジェクトは、まだ始まったばかりであり、研究の蓄積が要約進み、これから成果が期待できる段階にあるため、評価もない段階で縮小や廃止することは望ましくない。

							の研究を進めるべきである。特に課題Dの社会脳の研究成果は期待できる。	
2222	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	日本の製造業の将来を担うために不可欠である次世代のエレクトロニクス材料の開発及びその製造工程において、印刷技術、特に塗布による製造技術が不可欠であると考えられる。その技術開発の為に、民間企業だけでなく産学官が連携して、ことに当たるべきであり、それを後押しする当該施策は、このまま推進すべきであるとする。	日本の強みは、技術力やその技術によって開発される材料にあると考えられるが、それをなかなか実業化できずに他の国々(特にアジア)の後塵を拝する結果となっている。その大きな要因は、民間企業が日本国内の競争に明け暮れていることと、民間企業は総花的な研究展開ができずに一部分に特化せざるを得ないことにあると考えられます。その隙間を埋め、加速化して、総合力を形成する為に産学官における研究開発が必須であり、当該施策はそれを大いに後押しするものであると考えるから。
2223	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	企業、大学などが単体で取り組むには壮大かつ革新的な目標に対し、国が支援を行うことで、産学官一体となり新産業創出の礎を築いて欲しい。	この施策では透明導電膜を必要としないフレキシブル太陽電池の開発だけでなく、機能性高分子の光デバイスへの応用、IPS細胞を利用した革新技術の開発、超伝導の利用技術の開発と産業の礎となりうる多くのテーマが採択されている。これらは単体で取り組むにはあまりに壮大で革新的なテーマが多く、国の支援無しには目標到達は成し遂げられないと考えられる。
2224	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本におけるあらゆる研究の最低ライフラインの基盤研究費であり、研究の原則とも言える個々の研究者のオリジナリティーを発揮し発展させ、イノベーションの基盤を作る研究費であり、さらにいっそうの研究費の増大と強化を必要とする。	経済大国として立場を失ったこの日本が、科学技術立国として国威を保ち続けるためには、個々の研究者が自らのオリジナリティーで研究を推進する根底的な研究費である科学研究費補助金は必須なものであるため。
							SSHとの関連性から、	理系文系に分かれる

2225	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24151	サイエンス・ パートナ ーシ ップ・プロ ジェ クト	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	SPPは、裾野の拡大、 理系人材の育成という 観点からむしろ対象の 中心を中学生にシフトし てはどうか。 これに関連して、「科 学の甲子園」を高校生 に限定しているが、中 学生を対象に加えては どうか。更に、科学の甲 子園に出場する関係者 の旅費支援も考えてい ただきたい。 また、科学の甲子園 事業を行うことで、支援 校数減につながらない よう配慮いただきたい。	高校2年生以降の支援 という意味では、SSH校 の指定で十分と考 える。理系人材の発掘・育 成という観点から、むし ろ、中学3年生の段階で SPPの支援を受けた生 徒が、SSH指定校を受 験するような仕組みを 進めていくことが合理的 ではないか。 また、科学の甲子園で 中高生が集い、参加し た中学生が触発され継 続的に係わっていくよ うな形式のほうが、効果 が高いのではないか。
2226	その他	40～ 49歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	このまま 推進す べき	日本の科学の分野でも 特に、脳科学の研究を 今後も更に深く推し進 めていただき、世界の 中心を担えるようになる ことを望みます。	工学や医学分野も研究 が進み長寿大国となっ た日本ですが、 幸福感というものが物 や人間の健康以外の要 因があったといづき始 めている。 先進国でありながらも 日本の脳科学は、残念 ながら世界の中では少 し遅れているように思わ れる。 肉体そのものがすべて 健全であったとしても、 本当の健康や幸せとは すべて脳から体の状態 や、心の状態を作り出し ていると思われうる。 一方で市場問題、政治 や経済の考え方もすべ てどのよな脳の状態か ら発せられた一つの現 象であり、 因って、社会、人間にか かわることなど、根本な るのが脳であると考えら れる。 日本の科学研究費のト ップがバイオでそれに 相応する額が 近年脳科学に向けられ ているのは、望ましい。 できれば脳科学を1番に 検討していただけれ ば、あらゆる分野(医学 のみならず物質経済、 政治に至るまで)また世 界に広く貢献できると信



								じます。
2227	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光技術を如何にネットワークに取り込むかは、次世代のネットワーク構築の要である。適切な光技術の開発によってネットワークが省電力化し、即ち、運用コストが低減され、情報通信利用コストがさらに下がることが期待される。直接的な省電力効果以上に、物流や交通の需要を減らして、日本全体のエネルギー消費を減らすことができる。	現在のネットワークにおいて、光技術が進展すれば不必要になる光電気、電気-光変換部が多数ある。この部分が装置コストを高くし、消費電力を大きくしている。本研究開発は、このボトルネックを除くためにいろいろなアプローチから行われているので、将来のネットワークを革新する可能性が高い。
2228	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	気候変動予測は重要な課題である。	地球温暖化等の気候変動問題において、高精度な変動予測は必要である。
2229	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は人文・社会・自然科学・工学を問わず日本の基礎学力・研究能力を支える基本的な資金であるので、微増でもよいから着実に研究者に行き渡るようにするべきである。しかし近年若手支援は充実してきたが、中堅・ベテランへの配慮が少し足りないように思われる。特に働き盛りの中堅(学問の世界にはないことばです)が研究システムの的にもおざなりになっているので、今後何らかの施策的配慮が必要である	若手が自立するのは素晴らしいが、研究マネジメント能力を鍛えられていない若手に大きすぎる資金が配布されているようにも見える。あまり若い時期に大きな資金を配当すると、自分で仕事をせず、資金を使うために人を雇うという本末転倒の事態に陥る。それよりも、ある程度マネジメント能力があって、学問的にも油ののりきっている中堅どころにもっと資金が回るような配慮が必要である。そのためにも若手とベテランの区別しかない、競争的資金のランクに中堅というランクを加えれうべきである
2230	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	私はグローバルCOEプログラムのなかで、科学と科学英語教えます。また、研究しています。	科学は国際的な活動である。科学が必要英語で良い論文を書く国際会議でその結果を提示する生徒を教育することが成功する。また、科学の学生が能力を外国人研究者との対話を改善する必要があります。グローバルCOEプ

	等)						ロケラムは非常に上記の問題を進めることが重要です。	
2231	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	理数分野を専攻する学生の能力や意欲を高めることは、将来の人材育成の観点から、非常に重要である。理系学部生が大学学部位階から体系的なカリキュラム・セミナーに触れ、研究成果を発表することは大変有益である。	論理的思考能力に優れる確かな判断を下せる人材の育成は重要である。論理的思考の涵養には理数分野が最も適しているが、その十分な発達のためには時間を要するため学部位階から適切な指導を行う必要があるため。
2232	民間企業	60歳～	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業「先端計測分析技術・機器開発」	改善・見直しをした上で推進すべき	日本の産業が、欧米やアジアベルト地帯の国々と将来に亘って競合できるためには、その基礎・基盤となる分析科学・計測科学、さらには、それらの応用技術の具体的な振興が極めて大切である。特に高齢社会のWell-Beingを見据えて、国内への対処のみならず、課題先進国として、それらを海外に輸出できるだけの高水準の研究・開発が必要である。Wantsや個別テーマの羅列ではなく、具体的なビジョンと戦略を明確にした取り組みが求められている。特に高齢社会で求められるものは、利便性や効率だけでない。心の満足(幸福感)が重要であることを確りと根底に置いて戴きたい。そのためには脳科学に関わる計測・解析も重要。是非宜しくお願い申し上げます。	分析・計測関係では、例えば米国のNISTではきちんとしたROR: Research on Researchを実施して、戦略的な研究・開発を推進し始めた。審議会形式で、少数の有識者が貴重な短い時間のなかで方向を決定するのではなく、RORによって方向付けの信頼度・正確度を向上させることが、日本にとって必須であると考えます。また、ビジョン・戦略性が薄いため、脳に関する技術開発が単なるBMIに走ったり、また一方で、計測の分野に脳関連研究・開発が欠落している。このあたりの改善も必要と思われます。
2233	民間企業	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	このプロジェクトを利用して、微小イオンセンサとガスセンサの試作と評価を行い、非常に効率よい開発ができています。	このプロジェクトで資金も設備運営する人材も乏しい中小企業がナノ技術開発の参入を容易となり、推進すべきである。
2234	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソース	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、我が国の将来の生命科学発展の為に、欠くべからざる良い制度であると思います。	地方大学で酵母を用いた研究を行う際に、様々な種を提供いただき、大変に役立っているからです。

	等)							
2235	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等の持続的な成長・発展や附属病院の地域における重要性を考えると、本事業は特に重要であると思われるので、このまま推進することを望みます。	豊かな人材養成や先端的な学術研究において、高等教育の果たす役割は大きく、また地域医療における大学病院の存在意義は高く、高度先端医療等の提供は地域の国民にとって有益なことと思われます。
2236	民間企業	50～59歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	このまま推進すべきと考えます。	このプロジェクトで開発されているmyPresto/sievgeneなどの一連のソフトウェアは、実用上十分な性能を持ちながら、かつ無償であることが特長と思います。sievgeneで手持ちの低分子化合物複合体のスコアを求めてみたところ、精度良く実験値と符合していることから、現在は日常的に利用させて頂いております。またこのように無償であれば、既存の研究者や開発者の効率を上げ、新規参入研究者らにとって敷居を下げることになると思われ、とても有意義と考えます。
2237	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24114	独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」	このまま推進すべき	地球観測衛星により得られるデータの管理・提供・統合・解析等のシステムの高度化は重要である。	衛星により得られる様々な地球観測データの利用促進のためのシステム開発は、あらゆる分野において求められている。
2238	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。科学研究費の大型のものより、小型のものを拡充するとよい。	科学研究費補助金に代表される基礎研究の支援は日本の科学・技術力を基盤から支えるものであり非常に重要である。競争的に獲得される点においても、採択に関する審査が周到におこなわれる点においても、現在好ましいやり方が進められていると考えられる。ただし、基礎研究支援の見地から研究テーマの偏りを生む大型科研費よりも小型のものがより拡充されるとよい。

2239	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	グローバルCOEプログラ ムは、日本の既存の 大学組織では困難であ った新しい研究分野の 研究体制を構築し、そ のための人材育成を行 うことに成功してきた。 競争的な資金配分によ り、大学運営にも新しい 研究分野でのグローバル なレベルでの研究競争 に取り組むインセンテ ィヴを生んだ。競争的資 金の獲得が大学にとっ て魅力的なものにする ためには、間接費を配 分することが必要であ る。間接費の復活を含 め増額が必要である。	グローバルCOEは、日 本の研究大学間の競争 を高め、各大学が得意 分野を自覚し、資源を 集中し効率化していく ための起爆剤として十 分に機能した。新しい 分野の教育体制も整っ てきたところで、縮小 ・中断することは、拠 点に結集した研究者の 雇用を失わせるだけ ではなく、育ちつつあ る学生の活躍の場も なくなることを意味 する。
2240	公益 法人	60歳 ～	文部 科学 省	24181	地域イノベ ーションクラ スタープログラ ム	このまま 推進す べき	地域を挙げて推進し てきた。ここにきて、 一般市民も含み、当該 プロジェクトの有効性 が目に見えて評価でき る状況が実現しつつあ る。産学公、それぞれ が、自らのなすべき 役割を理解し、地域の 文化、価値観として、 浸透しつつある。新 たな動きが、いわば 地域のDNAとしてし っかりと根付くため には、単発的効果で はなく、すくなくとも 成功体験を数年に亘 り積み上げるべき時 期。ここでトーンダ ウンしてしまっ ては、元の木阿弥。	環境課題、特に、エ ネルギー、材料の逼 迫状況は、まさしく 未曾有の壊滅的状 況に陥ることは明 白。企業単独には、 利益の追求との齟 齬から、行政、学 術ふくめた挙国体 制固めがMUST条 件。血税を、この 分野に注入なしに、 この危急存亡の期 を乗り越える可能 性なし。少なくとも 10年単位で、最 優先に位置づけし、 日本のみならず、 世界の救世主樽日 本を築くべし。こ の基本的課題が理 解できないのでは 非国民といわれ ても仕方あるまい。
2241	民間 企業	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	このまま推進す べき。特に各国の 研究が加速してい る現状では減速す べきではないと思 えます。研究機 関中心ではある が、より産業化 を進めるために、 企業の参画をさ らに進めるべき と考えます。	電子・電気材料と しては、小型化・ 軽量化が求めら れているが、日本 の産業としては？ 元々微細加工の 高い技術がある？ 資源に乏しく とも、省資源で 高機能な製品を 製造・高付加 価値化が可能 である点から重 要。さらに近年 台湾・韓国 の追い上げも著 しく、停滞すると 他国に先に参入 され、最も利益 が得られる初期 市場の獲得が難 しくなるため、 このまま推進す べきと考えます。

2242	その他	60歳～	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	シミュレーションはいまでは実験および理論と並ぶ科学の第三番目の方法としての地位を不動のものとしている。ハイパフォーマンス・コンピューティングのインフラ整備は、その科学の一方法のシミュレーションを基礎から支えるものとなっている。この革新的な発展なくして基礎科学の進展はあり得ない。	シミュレーションの方法で研究を展開している学問分野は、ミクロの素粒子の分野から宇宙論まで、また、物理学、化学、生物学、さらに基礎科学から工学まで、幅広く自然科学分野のほとんどを網羅している。日本における科学・技術のさらなる発展には、ハイパフォーマンス・コンピューティングのインフラの開発は欠かせない。
2243	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金(科研費)は、日本の科学技術力の基盤を支える基礎研究推進に欠かせない極めて重要な事業である。多数の研究者が参加する大型の研究費を乱発する必要はないが、とくに30代から40代前半の中堅・若手研究者が独創的なアイデアを実行に移す小中規模の研究費は科研費において他になく、重要度が高い。	昨今は、科研費の新学術領域をはじめ、各省庁の受託研究においてもプロジェクト志向の大型研究費が充実する傾向にある。しかし、一方で若手や中堅研究者が柔軟な発想力で行う基礎研究に対する支援は、必ずしも十分とは言えない。研究費予算の配分として、ある程度成果が約束された「安全パイ」に流れる傾向を懸念する。大型研究費を削ってでも、たとえば若手・中堅研究者がポストドク研究員を一名雇って進める規模の研究費枠を充実させるべきである。
2244	民間企業	50～59歳	総務省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発(動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発)	このまま推進すべき	衛星通信における新たな技術として、チャレンジングであり、わが国の国際競争力維持の観点から有益と考えます。	あらたな産業として宇宙産業への期待は大きいものがあります。その産業を総合力として構築するには、ICT技術が不可欠であります。その中核は無線通信技術であります。衛星通信は、電力、周波数的の両方で厳しい条件にあり、このような条件下での研究開発推進は、わが国の先進性を維持するものと考えます。
			経済		次世代印刷エレクトロニクス	このまま	塗布を用いたエレクトロニクス技術開発は今後拡大が見込まれるフレキシブルデバイスにとつ	この技術は未だ開発途上であり、各国も同様の考えを持っていると思われます。一方従来の真空プロセスではフレ

2245	民間企業	30～39歳	産業省	27007	クス材料・プロセス基盤技術開発事業	推進すべき	て極めて重要であり、将来の日本の基幹技術の一つになりうると考えます。今後もこの技術開発を推進すべきと思います。	キシブル性・大面積化には限界があることから、印刷エレクトロニクス特有の新規アプリ創出の可能性も考えられます。
2246	民間企業	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は成果が出るのに時間のかかる重要なタンパク質の研究を行っている。基礎研究のため、すぐに応用面に結びつかず、その重要性が一般の方々に理解されない面がある。しかし、基礎が分らないと応用にも結びつけることができない。基礎研究を重視してやっていただきたい。	成果が出るのに時間のかかる重要な基礎研究を行うことにより、予想もできなかった応用の可能性が発見された例はたくさんある。タンパク質の基礎研究は創薬に結びつくことが期待されるので、応用面を進めていく為にも基礎研究を重視していくべきである。
2247	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	拡充し推進すべき。	重要な基礎研究の拡充を。
2248	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者とが議論を行い連携を図って課題を解決するためには連携拠点が必要である。大学や研究機関等におけるワークショップ等を活発にし、研究テーマの設定から実施につなげるべきである	社会や諸科学に内在する数理的構造を見出すことにより、その根本的構造の改善や、経済・社会の効率化・スマート化等が可能となる。これは数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者との連携によって可能となるため。
2249	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費の審査がこれまでの実績を重視するのであれば、若手枠は必須である。若手研究の拡張を行うべきである。	科研費の若手枠を縮小することは若手が独自に研究することをさまたげ、日本の研究において新しい分野を生み出すような力はなくなっていくと考えられる。また、若手研究によって実績をあげたものが栄転していくときに、科研費で購入した機器について絶対的な権利をもつように配慮するべきである。基本的にはそうになっているはずだが、多くの場合、研究室主宰者の許可が必要であり、そ

								の場合に科研費を実質的に研究室主宰者に召し上げられる事態になっている。そのあたりについても、きちんとしたルール作りが重要と考えられる。
2250	民間企業	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業が、我が国の将来にとって欠くべからずのものである	モデル生物の遺伝学的情報は、この後半永久に使用できる情報となるため、他国に負けないよう、情報収集をこのまま実施すべきだと思います。
2251	公益法人	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラ	このまま推進すべき	今後の地域の活性化には既存産業の高度化と新産業の創出とが不可欠であると考えます。地域がそのポテンシャルを活かした政策を立案し、その手段として産学官連携による共同研究を推進し、研究成果を持続的に生み出していくことは、雇用などを通じて直接その恩恵を地域にとっては勿論のこと、国全体の科学技術の発展にも貢献するものであり、本施策は必要であると考えます。	本施策は「実質的かつ包括的な」地域産学官の連携体制が構築が要件となっており、これまで以上にやる気、創意工夫のある地域への支援にシフトしていくことが窺われること及び関係省庁との連携も共通の大きな目標(地域戦略の推進)に対して実施され、支援メニューの恩恵は将来の大きな技術変革に繋がる基礎研究に近い部分から、事業化に近い研究まで幅広い部分で受けることができることが期待されるため。
2252	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	名前はグリーン・イノベーションであるが、グリーンというのは名ばかりで、本来の意味である植物を利用した持続可能な食料やエネルギー生産に対する事業が含まれていない。環境に負荷をかけずに、植物を使って効率よく食料やエネルギーを生産する科学技術の発展を目指した事業を含めるべきである。特に、現在、ゲノム情報と情報科学の融合によって多くの技術革新があるので、この分野に対する対応は急務である。	今後、世界的に人口の増加、発展途上国の経済成長などにより、食料生産、物質生産の負荷が地球環境に与える影響は大きい。また、気候変動などが生じて、食料を安定に供給する必要がある。また、多くの国々でゲノム情報と情報科学を駆使した農業技術の開発が進んでおり、日本としてもこの分野で専門家を育てていく必要がある。
							国際競争力低下の一途を辿る日本。科学技術の重要性を再認識し、可及的速やかに手立て	

2253	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	を打つべし。科学技術を疎んじて、長らえることに成功した国家は存在しない。二番手で良いのでは？ と言った意識の低い官僚、政治家の存在は邪魔以外の何物でもない。  地域では、上記の刷新を期待しながら、地域でやれることはすべからずすべて貫徹する。当然、この分野において約束された国家プロジェクトの見直し、まして、中断等、言語道断。	平和ボケの極致とも言うべき状況下、攻めて、物事の本質を考えるべき文科省は、毅然たる態度を貫くべし。この語に及んでパブリックコメントを募集すること自体投げ買えあしい。全うなリーダーシップ無き文科省の猛省を望む。
2254	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	文部科学省の科学技術政策の目玉として引き続き推進するとともに、広く広報するべきである。	光・量子科学は日本が世界をリードできる数少ない分野の一つであり、しかも生命科学から物質科学まで広い分野への貢献が大きい。これを伸ばすことが我が国の科学技術の発展に必ずつながると考えられる。
2255	民間企業	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスター)	このまま推進すべき	大学の知の財産を地域に受け継ぐために活動しているもので、地方活性化のためにも継続すべきと考えます。	本来、大学の目的は、教育、学問科学の進展とともに、地域の知的中心を担うものと思いません。今後の日本を活性化するためには地域の活性化が必須であり、さらにはそれを担うものとして大学の知的発信力が重要となります。それをしっかりと受け取り、地域に展開していくシステムとして本事業はコンセプト、位置づけとも重要であるとあると思えます。
2256	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法	このまま推進すべき	高エネルギー加速器研究機構(KEK)が進めている世界一のビーム強度を誇り、2008年の小林・益川両氏のノーベル賞受賞を決定づけ	KEKB加速器及びBELLE実験は、小林・益川両氏の理論の正しさを証明しましたが、新しく多くの謎も残しました。小林・益川両氏の理論だけでは説明できない宇宙から反物質が消え去った理由などの解明が必須です。この解明のために、世界中で現在の加速器の性能を超える新しい加速器の建



	法・公設試等)				則の探求		た電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を高度化をぜひ推進するべきである。	設計画があります。しかし、KEKB加速器は、競合実験であったアメリカのPEP-II加速器を上回る世界一の性能を出すなど、この謎の解明をするには実績的に考えて一番適しています。ぜひ高度化を進めるべき、と考えます。
2257	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	現時点では、効果を見極めることができず、引き続き設定されている高い目標実現に向けて推進すべき。	本施策は、将来の各国が直面する問題を回避するための先行的施策であり、ここでの研究開発技術を確立することは、将来のわが国の産業として成立、雇用促進に大きく貢献することを期待している。
2258	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	このまま推進するとともに、利用者の層を広めべく広報に努めるべき。	放射光は生命科学から物質科学まで、最先端の研究を行うのに必須なツールとなっている。これを最大限に利用するとともに、広く全国の研究者に周知し、科学技術の発展をより加速させる必要がある。
2259	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	有機材料などを用いた印刷エレクトロニクスの開発は、グリーンエレクトロニクス・次世代エレクトロニクスという二つの観点から、国策として推進しなくてはならないきわめて重要な技術分野と考えています。是非推進すべきと考えます。	有機材料などを用いた印刷エレクトロニクス分野の進歩は、ここ2年ほどで急速かつ着実に進歩しており、同分野に身を置く私どもにとっても、その進化の度合いは5年後のイノベーションの実現を予感させるに十分なものです。本施策は、社会のグリーン化を日本が先導していく起爆剤になるものと確信しています。
2260	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	国家的戦略上極めて重要なインフラのひとつである通信において、高性能な通信機器の消費電力の低減は極めて重要な課題であり、地球温暖化防止、CO2削減にもつながる重要な開発項目であると考えます。	近年、ネットワークトラフィック急増により、ネットワーク機器の電力消費量削減が急務であり、ネットワーク機器の主要LSIは日本の優位技術であって、企業内に止まらず、大学、国と連携し、幅広い技術開発課題を打ち立てて、地球温暖化、CO2排出削減に取り組むことが重要だと考えます。

2261	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>優秀な学生を国内外から集めるとともに、地域における知の集積ハブとしての役割を果たすために、魅力ある研究教育環境が必要であり、積極的な投資が必要。</p> <p>国立大学は家庭の経済的な基盤に関わらず高度な教育を受ける機会を与えると同時に、地域における知の集積・供給点としての役割を担ってきた。少子化が進む中で knowledge based economy への転換を地域から支える国立大学の役割はこれからますます重要となる。また、海外からの優秀な学生をひきつけることは日本の研究水準の向上にとどまらず、当該国の upper-middle 層に知日派を増やし、日本企業のビジネスチャンスの増大につながるとともに、日本の外交・安全保障の基盤となる重要な施策である。これらを支える魅力ある研究教育環境の整備は必須である。</p>
2262	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設（J-PARC）	このまま推進すべき	<p>大強度陽子加速器施設（J-PARC）について、基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発を是非推進するべきである。</p> <p>近年稼働を始めた大強度陽子加速器施設（J-PARC）は、陽子加速器から発生する多彩な二次粒子（中性子・ミュオン・ニュートリノ等）を用いた新しい研究手段を提供する世界最高レベルの実験施設です。特に中性子は世界最高レベルで供給されることが期待されています。基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発の手段を提供することが期待されており、ぜひ推進することが望まれています。</p>
2263	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	<p>地域産業育成の趣旨は理解する。必要なのは、地域産業育成を、既存路線の延長上に求める政府の姿勢そのものに問題がある。すなわち、現状肯定型ではなく、新たな国家ビジョンのセッティングがまずもって必要。この土台がないままに、各論とも言うべき当該プログラムの</p> <p>上記の国家ビジョンが出来上がった時点で、当該プロジェクトの有用性ではなく、個別内容のクオリティーは修正、改善可能。先に、地域プログラムの見直しでは主客転倒で意味をなさない。むしろ、今の壊滅的状況下では、地域で成果が出つつあるプログラ</p>

							見直し、中止は全くのナンセンス。	ムは官僚させるべし。
2264	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリーの高輝度化とそれによる新しい物理法則の探求のための実現のための必要な予算が準備されることを希望します。	大規模実験でしか実現できない研究であり、世界的分業のなかもしBファクトリーの高輝度化が進めなければ、この分野の研究が途絶えてしまいます。小林、益川理論の確立がなった今、その先を目指そうという段階にあり、新しい物理が期待できるので、今止めてしまうことは日本の存在感を弱めることになると思います。
2265	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするためには、必要な為、推進すべきである。
2266	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは生命科学の進展になくてはならないもので、このまま推進すべきである。	ナショナルバイオリソースプロジェクトは現在国際的に認知されており、我が国が誇るべき生命科学のプロジェクトである。海外からの菌株の提供依頼も多い。我が国の生命科学の進展にも必須である。
2267	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	推進すべきではない	WPIによってカバーされている領域は学問分野のなかでもごく一部である。資源が限られている中で、ごく少数の研究者を優遇するような政策は行うべきでない。現在どのような研究が行われているか目に見えない。	ノーベル賞的な研究はまったくの未知の世界に新しい道を切り開いてくものである。すでに評価が定まった人に大金を投じて、革新は産まれない。少額でも幅広く投資した方が、革新的研究につながる可能性があるため。
2268	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24106	(独)科学技術振興機構運営費交付金「低炭素社会実現のた	改善・見直しをした上で推進すべき	建設産業の環境負荷低減に向け、建設技術の高度化のための長期的展望に立った研究、技術開発をより推奨、推進すべきである。現状はあまりに各要素技術の近視眼的・即効的開発に注力し過ぎている。さらに、建設技術全般	全産業の1/3の二酸化炭素排出を占めるのが建設産業である。とかく、病院、ホテル、事務所をはじめとする各種施設の設備運用時の二酸化炭素の排出量に目が向けられがちだが、日本がこれまでに蓄積してきた高い建設技術は、それらを効果的に

	設試等)				めの社会シナリオ研究」		に関して言えば、減災、防災、地震対策に余りに偏った施策が行われており、より俯瞰的視点、長期的な展望に基づいた施策が進められるべきである。	組合せ、融合させることで、建築建造物の設計、施工、維持管理、廃棄、再利用のライフサイクルに於ける温室効果ガス低減に向けて、高い環境負荷低減効果を生み出すことができる。
2269	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	大強度陽子加速器施設は世界をリードする汎用性のある実験施設であり、多様な成果が期待されるので、その実現に向けて努力が必要です。	大強度陽子加速器施設は基礎科学から応用科学まで幅の広い研究をサポート、実現することができる施設であり、この様な施設が国内にあることは国内の研究の活性化に大きく貢献し、また国外のよい研究を日本に呼び込む種火となります。
2270	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	高齢化の進行する中で、自分も定年退職が迫る状況にある。高齢化社会を豊かなものにしていくためには、広範囲な取り組みが必要であるが、科学技術による取り組みも非常に重要であり、今後大々的に進めていくべきである。	思ったように体が動くように補助し、あるいは器具を操作するためには、ブレインマシンインタフェースの利用が必要となるが、現状は日常生活でのその利用は困難である。ブレインマシンインタフェースの恩恵をどこでも受けられるようにするため、本研究開発は大変重要である。
2271	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	最先端のエレクトロニクス分野における日本の素材産業の国際競争力を維持する為に推進すべきである。	経済危機や最近の円高の影響もあり、国内企業の国際競争力には非常に苦しいものがあるが、半導体産業のこの舞にならぬよう、国家を挙げてしっかりとフォローして欲しい。
2272	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムによって、多くの分野においてこの種の大型プログラムなしでは困難であった高度な研究能力を持つポストクラスの若手研究者の組織的育成が可能となっている。また、既存の大学組織では実現困難であった真に新しい研究課題への組織的取組も可能となり、既に世界最先端での研究成果を挙げつつある。大学全体の研究促進体制を整える	グローバルCOEは、最先端領域分野において日本の各大学が各々の優れている分野に資源を集中し、組織的な研究推進・研究者養成を行うために十分に機能している。新しい分野の研究・教育体制が整ってきたところで、本プログラムを縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用やこれから生まれてくる多大の研究成果の喪失をもたら

							ためには、間接費の配分を行う必要も高い。これらのことにより、間接費の復活をはじめとして、全体的な増額が必要である。	すのみならず、新分野での研究を志している多くの優秀な学生の研究意欲を阻害することになる。
2273	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	我が国の優れたナノテクノロジーの研究ポテンシャルを環境技術のブレイクスルーに活用するの為に推進すべきである。
2274	民間企業	40～49歳	経済産業省	27001	グリーンセンサ統合制御システム実証プロジェクト	このまま推進すべき	人がいない時に消灯する照明は既に実用化されており、同様の技術をより環境効果の高い空調制御やプラント制御に適用することは、今後必ず必要になると思う。但しセンシングに消費電力がかかっては元も子もない。電源の自律化は是非推進いただきたい。	一般に自律電源(エナジーハーベスト技術)は、制御のような高信頼性が要求される用途には不向きとされている。本研究を通じてこのような用途へも適用可能であることを実証し、既存センサノードの有する導入ハードル(設置、維持コスト)を下げ、本格普及への道筋を示していただけることを期待する。
2275	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	このまま推進すべき	BSEに関する基礎的研究、および牛肉骨粉の再資源化などの応用研究は推進すべきである。	世界的な問題となっているBSEの予防法および治療法の確立、また牛肉骨粉の再資源化には、BSEの病原機構・感染機構の解明が不可欠であるのは明白である。
2276	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26002	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発	その他	科学研究振興費・振興調整費の枠に予算をうつし、競争的資金として運営すべき。	農水省が行う事業と、科研費・振興調整費で行う事業のすみ分けが不明瞭。  科研費・振興調整費が文科省管轄の組織にしか配分されないならばそのシステムを変えるべきだが、そうでないならば、わざわざ省ごとに公募する資金をもたなくてもよい。 農水省の管轄機関に配るための公募ならば、形だけの公募をやめて、内数であげるべき。
							地域特徴を有する研究	事業化を目指して、地域特徴を有する多くの

2277	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	テーマと開発ポテンシャルを有する地域の研究機関を核として、産学官連携基盤を構築し、イノベーションを連鎖的に創出するクラスター形成を図るために、地域イノベーションプログラムの継続を是非お願いしたい。	研究テーマがプロトタイプとして完成しつつあるが、高信頼性・安定的量産技術・低価格化技術等、持続的な産学官連携を必要としている。ここで中断した場合は、積み上げてきた成果が無に帰し、日本の将来の産業振興に禍根を残す。
2278	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等が求められる社会的要請は非常に高いものであることを考えると、本事業を継続性をもって行うことが非常に重要なことであると考へます。特に大学病院については、地域医療の中核を担っていかねばならない事を考えると再整備は必須であると考えます。	施設の老朽化が進み、改修等のメンテナンスを行わなければならない中、営利活動を主目的としない国立大学法人等の自主財源で賄うには、費用負担が多大有り、その結果教育研究活動に支障をきたす恐れがあるため。また、病院の再整備については、大学病院としては、地域の先端医療を引っ張っていく立場であり、さらに老朽化が進んでいることを考えると再整備は早急に対応すべきだから。
2279	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	学術研究の発展の為に推進すべきである。
2280	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本政策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳類に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新

							絶対になされるべきではない。	的に新規な応用への貢献も期待できる。
2281	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2282	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	回路基板等の製造はアジア諸国の低価格化に押され、今後ビジネスとして日本は苦しい状況に置かれる。半導体に比べ、ローテック技術と言われているが、こういう技術をハイテックで安価に大量に作る技術が重要である。検査・修正技術に関しても同時に開発することが製造プロセス確立に重要と思われる。	日本は最先端の半導体に力を入れてきた。確かに成功したが、今後は伸び率は低いと考えられる。パターン幅としてローテックでもボリュームゾーンを狙った分野にも、最先端技術を用いて、産業を盛り返して行く必要がある。特に材料と密接に関連した技術開発、製造と検査・修正をリンクしたプロセス開発は、総合技術力が必要である。日本にとって得意とする分野ではないかと考えた。
2283	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額が	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、まったく予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳類に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく

							さらに減額されることは絶対になされるべきではない。	貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
2284	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるようにする為に推進すべきである。
2285	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	資金の競争性を確保しつつ、重厚で多様な研究をサポートをお願いしたい。	基礎科学など直接的に産業につながらない研究を行える現在の科学研究費補助金は、研究の多様性を保証する重要なシステムであります。一方には競争の激化から一部にお金が集まりすぎるといった意見があり、それはなんらかの修正が必要ではありますが、競争性は研究の全体の質を確保するためにも有用であると思います。
2286	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	今後のエレクトロニクス機器の製造の革新技術として必須のものと考えます。未だ事業化には乗り越えるべき課題が多く、国の援助が必要と考えます。	今後の国際競争を勝ち抜いて行くには、海外に先駆けて日本で技術を確立し、かつその優位性を維持して行かねばならない分野であるため。
2287	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	大学院教育の実質化(大学院教育の組織的展開の強化)を図る為に推進すべきである。
2288	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	本研究は大容量の光空間通信を実現するための基礎的技術を確立しようとする野心的研究であると同時に、我が国の安全保障上も重要な研究だと思われる。	光空間通信では10Gbps程度の伝送速度の実現はされていると思われるが、本研究では40Gbpsを目指しており、画期的である。さらに、大気中の伝搬方式の確立を狙っており、大気の揺らぎ、雲の状況の影響を回避するプロトコルの開発等も狙っており、この点についても野心的研究だと思われる。光空間通信については秘



								匿性も大きいことから米軍などにおいても活発に研究されており、我が国の安全保障上も重要な研究と考える。
2289	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	カイコ絹糸を原料とした医療用新素材の開発は、生物資源を実用化研究に結びつける試みとして注目される課題である。カイコを背景にした広範な基幹技術の蓄積を持つ日本だからこそ実現可能な実用化研究と言えよう。再生医療材料や人工血管の開発過程で他の新規素材に応用できる基盤技術を誘発するテーマでもある。そのため開発される新素材の有用性を証明し、カイコ絹糸由来の素材が何故優れているのかを社会に示せるよう、新たな特性評価基準も必要になろう。専門の域を超えた企業との連携強化を図り、事業展開の発展的推進を視野に入れながら、優先して実施されるべき課題である。	農業生物資源を活用した農林水産分野におけるイノベーションの展開が期待できるから
2290	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備する為に推進すべきである。
2291	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	改善・見直しをした上で推進すべき	最初から支給先の機関を決めるのではなく、振興調整費で公募を行うべき。	24107から24114までの研究課題は、どれも重要なものであり推進すべきと考えるが、理化学研究所、海洋研究開発機構、物質・材料研究開発機構等に資金の配分先を最初から固定する理由は乏しい。これらの資金は振興調整費にそのまま振り分け、達成すべきゴールを明確に定めた上で公募を行い、研究をうけおう研究所、大学、企業、あるいはその連合体と

							契約を結ぶという形にすべき。
2292	公益法人	50～59歳	経済産業省	27170	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	このまま推進すべき	このプロジェクトは有用な成果を上げてきているにも関わらず、年度予算が大きく減少してきている。当初の目標を着実にクリアし、ネットワークの低消費電力化を実現するために、最終年度に予算を増額してでもしっかりと研究開発を進めるべきである。
2293	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。
2294	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	特になし
2295	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	ポストクの採用数が減った結果、採用される研究者は特に優秀であるがゆえに海外もしくは内容のよい職をとってしまうため、特別研究員制度が実質的に機能を失っています。必要としているところにお金が行くように採用人数を

							増やす必要があると思います。	
2296	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	改善・見直しをした上で推進すべき	放射線を用いた高分子の加工では、植物生長促進剤、土壌改良材、有害金属除去材などの成果について、東南アジアの各国とFNCAやIARA/RACを通して、日本の成果の普及や東南アジアの各国での実用化を支援している。このような情報交換だけでなく、世界をリードする高分子の放射線加工技術を東南アジアの研究者に習得させ、日本のアジアでの競争力の堅持のため、研究者の受け入れや研修の予算を増強していただければと思います。	東南アジアの各国の優秀な若手研究者を指導し、次世代の放射線利用を担う人材の育成については、4年前くらいまでは、高分子の放射線加工で10名以上の研究者の受け入れが実施されていたが、ここ数年の減少は著しく、本年はゼロである。この影響は、10年程度先に、若手の研究者が放射線利用の研究を担う人材になるころ、堅調になると思われる。放射線利用は原子力利用の有効性を平易に理解できる成果として見せることができ、原子力発電の売り込みにプラスのイメージを与えることができると考えています。
2297	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる、自由な発想に基づく研究を発展させている。研究機関に所属する研究者であれば誰でも応募することができ、審査は公平なピアレビューによって評価される。今後も強く推進すべきである。	革新的な研究は目立たない所から始まっている。流行りだしてから後を追いかけても遅い。革新的研究のシーズを育てるには、研究機関の大小を問わず、個人でも申請可能な科学研究費補助金が最適であり、これ以外の競争的資金はないため。
2298	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけでなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
							技術開発を製品化まで	

2299	民間企業	40～49歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	産学イノベーション加速事業の科学技術発展への貢献は非常に大きい。理由は2つであり、大学と民間が協力して開発ができること、そして10年間のスパンで腰を据えて研究が継続できること、である。	もっと行くには知恵と忍耐が必要である。しかし最近の経済不況の中、企業では十分に時間をかけて一つの技術開発を継続して行うことが極めて困難となっている。したがって、産学イノベーション加速事業を継続することによって強い技術が開発でき、新しい科学技術を育成していくことが可能と考える。
2300	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	スギ花粉症緩和米の開発は、新たな産業の創出に最も近い課題ではないだろうか。地球環境の変化で、年々平均気温が上昇し、その翌年に飛散する花粉の量も増加の傾向をたどっている。それ故、花粉アレルギーで悩む人からの注目度は極めて高く、産業としての将来展望は大きい。一方、食べる医薬品として承認されるにはハードルも高いだろう。だから、確実な安全性評価の実施は必須である。決して先を急いではならないが、日常生活に影響を及ぼしかねない国民的な事案であるからこそ、着実な実施は言うに及ばず、優先して実施されるべきである。	農業生物資源を活用した農林水産分野におけるイノベーションの展開が期待できるから。
2301	民間企業	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	このプログラムはもっと充実させて数学・数理学研究者が他の分野の研究者と交流させる場を大幅に増やすべきと考えます。	日本の科学・技術力の衰退が叫ばれている今、大切なことは今まで誰も考えなかったような新しい発想によるイノベーションを発掘する場を作ることであると考えます。インターネットの世界で暗号理論は数論と深く結びついているなど、数学・数理学と新しい分野とが出会うところにイノベーションが生まれる可能性が高いと考えています。数学の分野でいくつも大きな業績を上げてきた歴史があるのが日本が韓国な

							どの新興国と異なるどころです。この理論的蓄積を有効活用することにより、日本発の次世代イノベーションが生まれると考えます。	
2302	民間企業	20～29歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	施策の目的及び概要について、世界を圧倒的リードとありますが、更に研究開発を続けていくこと意外に技術力を誇示することはできないと考えます。	宇宙開発に関し、何かの分野で特化していくことが、我が国に必要であると考えため
2303	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	博士課程の学生の支援の充実のため継続をお願いします。	奨学金返済の免除職制度が無くなって以降、優秀な学生でも借金を敬遠して博士課程の進学を躊躇する場合が出てきています。博士課程での優秀な学生の確保のためには必要な措置と考えます。
2304	民間企業	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2305	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	ウェアラブル・コンピューターの産業化を実現するためには、本事業を推進すべきである。	次世代ネットワークの形として、あらゆる物に端末を埋め込みネットワークを形成する、ユビキタス・コンピューティングが提唱されている。ここに必要なものは、計算速度は遅くとも軽量・柔軟なコンピューターである。本事業ではまさにこのコンピューターを作製するもので、しかも産業化まで後一步の段階に来ている。事業を続けることで産業界に与えるイ

							ンパクトは大きいと考える。
2306	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	原子核実験施設の拡充と、ビームの強度、質の改善が急務。
2307	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	産業基盤となりうるエレクトロニクス技術において10～50μの電配線印刷技術の確立が必要
2308	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	プラスチックフィルム業界の者として、さらなる低温での機能発現など工程技術の検討が進むとうれしくはありますが、将来方向としては、有機半導体などの印刷成膜技術などへの注力に期待します。
2309	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24119	継続 — ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	NBRPをこのまま推進すべきである。欧米先進諸国は前世紀からリソース整備事業に力を入れ、彼らの医学生物学研究の目覚ましい発展を支える基盤を作った。わが国にもこのような基盤を整備すべく、2002年にNBRPが創設され、学術研究基盤の脆弱という後進性から脱却する貴重な流れとなったが、今後、わが国のライフサイエンスにおける独
							現状行われている実力値(100μレベル)とMEMSレベルの中間を埋める生産に即した印刷手法が確立されておらず、その周辺技術(インフラ)が整備されていないため、国家レベルでの経済支援によって企業支援を行ってほしい
							資源律速性のある無機系半導体から脱却し、合成可能な有機系物質へのシフトが、日本の進む道としてふさわしいと思います。また、有機化合物の適用の方が、低温での印刷技術への相性が良い気がします。
							人類は技術の進歩によって生物の全遺伝子を塩基配列として捉えることが出来たが、設計図であるゲノムの構造だけから生命機能の仕組みを捉えることが難しい。バイオリソースを「環境への適応進化の長い歴史を背負った生き物」と捉え、個体の機能や形から遺伝子を捉える方法論の意義が再認識されている。リソー

							<p>創的な原理の展開とヒトの健康・福祉への更なる貢献を期するために、その基盤をなすバイオリソース事業の推進を強く希望する。</p>	<p>スの継続性が途絶えれば、今後のライフサイエンスに深い示唆を与えるべき「ゲノムの歴史」が途絶え、悔いを次の世代の人々に残す。</p>
2310	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業 新規	このまま推進すべき	<p>これから研究者になろうとしている女性にとっては心強い施策であると考え。もっと早くに始まっていけば、たくさんの女性研究者が救われたであろう。しかし、日本の教育機関は女性研究者にとってまだ非常に狭き門となっている。</p>	<p>男性に比べて、出産育児のハンディが大きく、子供が大きくなってから研究を続けようとする、35歳の壁が大きく立ち上がる。それ以前に仕事をしようとする、保育園はフルタイム勤務でないと受け入れない。主人がある一定の給与基準を満たしている、保育所は子供を受け入れない。学位を取った後も、毎年教員公募に応募しているが、年齢で落とされる。非常勤講師をやりながら、大学院研究生として研究を続け、毎年海外の国際学会で研究発表を行っているが、すべての費用は自己負担であり、毎年払いこむ大学院への授業料も非常に負担になっている。大学生の子供をかかえているため、家計は非常に苦しい。非常勤講師の給料は、春、夏、冬休み中は支給されないため、一年に6カ月程度の収入しか見込めない。</p>
2311	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>昨今の教育・研究予算の削減に対し、これからの日本の科学技術の進展、発展の為には、グローバルCOEプログラムの様な集中的な予算配分は必要である。</p>	<p>教育、研究なくして、今後の日本の発展はありえない。</p>
2312	民間	20～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グ	改善・見直しをし	<p>グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバ</p>	<p>グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってき</p>

	企業	29歳	省		グローバル COEプログラム	た上で推 進すべき	ルなレベルでの研究競争に 取り組むインセンティブを生 んだ。競争的資金の獲得が 大学にとって魅力的なものに するためには、間接費を配分 することが必要である。間接 費の復活を含め増額が必要 である。	たところで、縮小・中断する ことは、拠点に結集した研究 者の雇用を失わせるだけでは なく、育ちつつある学生の活 躍の場もなくなることを意 味する。
2313	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24180	ナノテクノ ロジー・ネ ットワー ーク	このまま 推進す べき	独法研究機関では、ここ10 年近く研究予算及び人員は 削減が続いている。膨大な借 金を抱えた国家財政状況で、 独法への予算増額を求める ことが困難なことは承知して いるが、技術開発力の低下が 長期的な国家経済の地盤沈下 に繋がっているというジレン マが存在するの事実。そうい う中で工夫出来る方法は、予 算の効率的な運用しかないと 考える。そういう意味では、 本施策のような最先端施設 の共同利用システムはもっと 積極的に進めるべきだと考 える。また、このような共同 利用システムは、研究分野の 相互交流を推進する効果も 大きい。	現在の日本経済の状況では、 大企業ですら自力での技術開 発の余力はほとんどなくなり つつあり、外国企業からの技 術購入や企業合併、共同経営 などでその場しのぎをせざる を得なくなっている。こうい う時こそ、何とか公的研究機 関で日本の科学技術の底上げ を維持すべきだが、公的研究 機関でも予算削減に伴い研究 テーマの絞り込み集中化が進 んでおり、幅広い技術基盤の 底上げは危機的状況になって いる。少額な研究予算で日本 の科学技術の底上げに勤め ている研究者にとって、本制 度のような最先端共通施設整 備事業は、非常に貴重な研究 の支えとなっている。
2314	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロ ニクス材 料・プロ セス基盤 技術開発 事業	このまま 推進す べき	次世代印刷エレクトロニクス 材料・プロセス基盤技術開 発事業は液晶等のDisplay 事業、太陽電池等幅広い分 野において有望な次世代技 術であり、今後も開発資源 を投入すべきである。	日本の産業がリードしている 分野のひとつであり、優位性 を保つためにも今後も注力し て開発を進めるべき。
2315	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24157	首都直下 地震防災 ・減災特 別プロジ ェクト	このまま 推進す べき	安全・安心な社会基盤を守 り、日本の首都機能を維持 するためには首都直下地震 防災・減災特別プロジェクト に予算を重点的に配分しこ れまで以上に推進する必要 がある。5年間で終了する ような政策課題とはいえ ず、来るべき首都直下地震 に備え粘り強い取り組みが 必要である	将来確実に発生する首都直 下地震に備え、首都機能の 基盤を守るためには、首都 直下地震防災減災特別プロ ジェクトで行われている地 震学的研究から耐震性向上 、危機管理・社会対応まで をトータルに推進していく ことが不可欠である
							戦略的創造研究推進事	



2316	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	業は世界的にみてもユニークなファンディングシステムであり、トップダウン型、目的基礎研究として非常に有効に機能してきている。しかし発足以来時間が立っているため、当初予想されなかったことも実際には発生している。CRESTはチーム型であるので問題ないが、さきがけは個人研究型の基本はスタートアップであるのに、2回採択される場合が生じている。採択経験者が有利なのは当たり前であり、スタートアップの主旨に反していると言える。またCRESTはチーム編成が必須であり、重すぎる。解決策として中堅の研究者が一人で研究可能な制度の新設がのぞましい。	働き盛りの中堅研究者(概ね35歳～50歳未満)がさきがけのようなスタートアップではなく、研究者として飛躍できるような制度の新設がのぞましい。さきがけ卒業者が非常に多くなってきて、研究者コミュニティでの認知度も上がってきているので、卒業生を主としたあらたな、個人型研究の支援制度の創設を期待する
2317	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトはこのまま続けるべきである。	自然科学の研究は多くのものが産業には直結しないことから、一見、国力とは関係ないもののように見える。しかし日本のようにエネルギー資源に乏しい国においては特に、「知」に関連する財産は、いつどこで産業展開の日の目を見るか知れず、その重要性は計り知れない。また、技術や方法論だけでなく、それを生み出す人材の教育や確保も大切であることは言うまでも無い。そのようななか、「知」を生み出す研究には欠かせないナショナルバイオリソースプロジェクトは、国際的にも認められ始めており、今後も推進すべきプロジェクトだと考える。また、現場では、研究分野の細分化がいまだに顕著である。分野を超えた研究を行おうとしたときに、例えば、化学者が生物資源を使おうと思

							ったときに、本プロジェクトの存在は欠かせない。
2318	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	これまでのゲノム医科学研究事業によって、多くの生活習慣病の分子病態が明らかになり、一部の疾患では、疾患の分類や診断にも大きな変化がおりつつある。特に癌やアレルギーの領域では個々の遺伝子型の違いが治療の反応性に大きな違いをもたらすことが明らかとなってきた。個々の患者の個性に合わせた診断や治療は、現在の医療に求められている極めて重要な課題である。ゲノムの理解なくしては、この課題の達成は不可能である。
2319	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	地球温暖化による気象異常、国際情勢の変化による食料原料不足が予想される。幸いなことに日本は飢餓の状態にはないが、将来的に到来する危惧がある。「衣食足りて人道理を為す」とあるように食不足は社会不安を引き起こす。よって、原料供給が可能な内に新たな実用技術開発を行っておく必要がある。
2320	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。
							グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。

2321	民間企業	40～49歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	事業化に向けて技術課題が多いため、積極的な支援を要望します	セルロース系からのエタノール製造プロセスは食料と競合しない原料から作る点において、また、燃料の多様化という点においても非常に重要であると考えている。よって、国策としての推進が必要と考える
2322	民間企業	20～29歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	<p>もの(ハードウェア)そのものだけでなく、ものを作るためや使うための技術(回路技術・設計技術、ソフトウェアの技術)にもフォーカスして、着実に推進していくべき。</p> <p>数十個以上のプロセッサコアを集積したメニーコア・プロセッサ技術、半導体を0.5V以下の駆動電圧で動作させる極低電力化技術はぜひとも推進すべき。</p>	<p>半導体はデータセンタをはじめとして、社会のさまざまな場所で使用されており、半導体が低電力となれば、社会全体で消費するエネルギーも、排出する二酸化炭素も削減できる。</p> <p>このためには、半導体が素材として低電力であることも必要であるが、低電力となるような作り方・使い方も重要である。たとえば電気のスイッチをこまめにきることに相当する技術や、最低限必要な速さとエネルギーで動かすような技術は、仕組みを入れること、使いこなすことともに、重要である。上記技術はこのために役に立つので推進すべきである。</p>
2323	民間企業	50～59歳	総務省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発(動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発)	このまま推進すべき	有益で実施すべき研究開発であると考えます。	<p>周波数の利用効率向上は、世界の情報通信技術の先導を走る日本が継続して取り組むべき研究開発の課題です。特に宇宙のようなフロンティア領域における先端通信技術は中長期的な社会・経済的波及効果が大きく、豊かな国民生活基盤の確立の上で重要と考えます。</p> <p>また、衛星通信は衛星打上げのコストが大きいことから、通信機能の5割以上の向上は投資対効果の点でも大きなプラスになるはずで</p>
								8月28日大強度陽子加速器施設(J-PARC)公開日に見学させていただきました。特に超低速

2324	民間企業	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	最先端の加速器技術の促進のため、大強度陽子加速器施設 (J-PARC) への開発費として予算を厚く計上して下さることを強く希望します。	ミュオンビームは日本独自の技術によるユニークなビームだと伺いました。このような超低速ミュオンビーム等の実現は素粒子物理学分野で日本がトップレベルをキープし、研究分野で魅力的な環境を提供することができるようになります。良い環境の提供は、日本は勿論のこと、世界中から若い研究者、優秀な技術者を集めることが可能になり引いては、先端的産業、技術、関連産業の発展に繋がると考えるためです。
2325	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築	このまま推進すべき	次世代スパコンの成功は日本の当該分野および関連分野での競争力を高める。特に、計算機の高度使用は今後の科学・技術分野で不可欠である。この分野での科学・技術の向上が無くては、我が国の産業の競争力もなくなる。	理論・計算化学での我が国の研究レベルは非常に高い。化学反応、化学物質の開発には不可欠で、次世代スパコンの十分な活用が一層、そのレベルの向上に寄与すると考える。
2326	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。また、海外からの優秀な学生を集めるためにもグローバルに最先端の教育体制が必要と考える。
2327	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基	このまま推進す	当該事業の必要性は益々高まっており、技術立国日本の将来を考えた場合、無くてはならない基盤事業と見ます。鉱物資源の無い日本においては有機材料	日本同様鉱物資源の乏しいお隣韓国でも同様の技術開発に注力しており、日本としても指をく

			省		盤技術開発事業	べき	の活用並びにその材料ベースの素子製造プロセスの確保は国家の存亡に関わる重要な事業と考えます。	わえて見ているわけにはいきません。
2328	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷でメートルクラスの面積エレクトロニクス素子・回路を作るとするのはユニークである。実現できれば、産業的にもかなりの効率化が期待できそうである。面積モニターや電子ペーパー等にも役立ちそうな技術である。	韓国・中国をはじめ多くの国々が多額の予算を充てて、国際的にも競争が厳しくなっている現状で、今は日本がこの分野では僅差でリードしているが、そのリードを守り先々の生産シェアの確保の為に優先してこの課題を推進すべきである。資源の少ないわが国ではこういうテクノロジーの確保こそが生き残る道と考えられる。
2329	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程在学者、ポストドクターを支援する特別研究員事業は積極的に推進すべきである。本事業は現状では、ほぼ唯一の、研究者を目指す若者を支援する制度であり、とくにこの不況で博士課程進学者の経済的余裕がなくなっている今、その規模を拡充する必要もあると考える。	本事業は、博士課程在学者及びポストドクターを支援する仕組みである。本事業では毎年2000人以上を採用しており、研究者育成に大きな寄与をしている。私自身、学術振興会からの支援を受けて、博士号を取ることができた。自分の経験からも特別研究員事業は経済面の不安を少しでも減らし、博士課程への進学を促進する効果が十分にあると感じている。高度な専門知識、能力をもつ博士課程は、科学技術立国の実現には欠かせない人材であり、その創出に貢献する本事業は優先度が高く積極的に推進するべきであると考えます。
2330	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	食料問題はこれからの日本にとって非常に重要な事業となると思う。これからは輸入に頼らずに自給自足を目指していくべきだと思う。そのためにも格地域でも安定した食料を得られるべく研究を重ねていくべきだと思う。	上に同じく、国内における食料増産に向けて研究を重ねていくべきだと思う。
								都道府県単位では、財政状況により研究予算

2331	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	都道府県単位で大型予算を組み対応することが難しい状況で、地域の特性を生かし、大学等を含めた研究体制を組めるこのような事業は必要である。	が確保しづらい状況となっており、国が主導して予算を確保していただける事業は必要である。また、中小企業では直接大学と研究することに尻込みしてしまうことが多く、中核機関を通して一緒に研究開発ができるメリットは大きい。予算的にも企業の負担は少なく不況下で大変助かる事業である。
2332	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	知的クラスターは、ディレクトリーではなく、複数の企業や研究者からなるクラスターを育成するものなので、育成途中における中止は、投資効率と研究の育成の観点から無意味と思います。継続を要望します	新しい事業はリスクとともに大きく成長すると考えられます。公的支援は小さなシーズにはある程度のリスク回避に必要で、発火点とかんがえるからです。
2333	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	材料・プロセス技術を開発した上で、一般企業に無償で技術供与すべきと思う。一企業で技術開発を行うのは限界であり、国策で次世代技術開発を行うべきである。但し、研究の為の実験(ラボレベルのオモチャは必要ない)は必要なし。真に必要とされる技術を開発すべきである。	韓国などは国策で技術開発を行っており、日本の技術の遙か先をいつてしまった。遅れを取り戻すには、やはり、国策で技術開発をすべきだと思う。一企業での技術開発は限界にきている。大学や独立行政法人も企業の側に立って技術開発すべきと思う。
2334	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	地球温暖化対策の一環として、今後さらに発展させて継続的に取り組むべき課題と考えます。	2009年に発表された原ロビジョンに示されるように、ICT活用によるCO2削減効果は社会のパラダイム変革をも導引するような極めてインパクトあるものであり、それに資する研究開発は軸足をぶらすこと無く中長期的に取り組むべきであると考えます。
							バイオリソース事業をこのまま推進すべきである。欧米先進諸国は前世紀からバイオリソース整備に力を入れ、医学生物学研究の目覚	人類は技術の進歩によって生物の全遺伝子を塩基配列として捉えることが出来たが、同時に設計図であるゲノムの

2335	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24129	継続 — バイオリソース事業	このまま推進すべき	しい発展を支える基盤を作った。わが国でも基盤を整備すべく、2001年理研にバイオリソースセンターが創設され、学術研究基盤の脆弱という後進性から脱却する貴重な流れとなったが、わが国ライフサイエンスにおける優れた原理の展開とヒトの健康・福祉への更なる貢献を期するために、その基盤をなすバイオリソース事業の推進を強く希望する。	構造だけから生命機能の仕組みを捉えることが難しいことを知った。バイオリソースを「環境への適応進化の長い歴史を背負った生き物」と捉え、個体の機能や形から遺伝子を捉える方法論の意義が再認識されている。リソースの継続性が途絶えれば、「ゲノムの歴史」が途絶え、わが国は今後のライフサイエンス研究を発展させるのに不可欠な基盤を失う。
2336	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	研究室単位で可能な最先端な研究開発ももちろんあるが、ビッグサイエンスと呼ばれるような世界にも稀な大型の研究装置あるいはそれ自身の開発が各国で競争になっている研究分野も有る。その実施に関しては十分な議論や有識者による審査も適宜行うべきである。これらの実現により世界的な研究拠点を形成することが可能となることからこの様な科学技術に対する施策は、是非とも今後も継続して推進すべきである。	最先端の研究開発により、今までにはなかった社会生活を豊かにする例えば革新的な環境低負荷なエネルギー変換システムやがん治療等を実現する科学技術の創出に結びつき国民の利益に繋がるだけでなく国内はもとより世界的にも新たな産業の創出が期待される。また、大型研究装置の開発は、企業に対する調達や工事が発生することから、国内産業の育成にも関係するので是非とも今後も継続して推進すべきである。
2337	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	私は、本ライフサイエンスデータベース統合推進事業において、総合科学技術会議ライフサイエンスPTの統合データベース・タスクフォースの一員として、またJSTライフサイエンス分野統合データベースセンター設置準備委員会委員として、新センターの実現に努力してまいりました。是非ともこの機会に、日本国内にナショナル・データセンターを設立し、安定な運営ができる体制を固めていただきたく強く希望します。	国内で行われた研究成果を、常に国内において責任を持って高い品質でデータベース化し、国民がその成果を共有できる安定した仕組みが是非とも必要です。データベースの維持は、図書館業務のように情報を単に蓄えてアクセスされるようにするだけでなく、専門的な各情報の品質を高く維持するとともに、その品質についての客観的な指標を付与する必要があります。そのためには、どうしても各分野の専門家が関わる必要があることを留意すべきです。

2338	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	今後の上記研究の推進を強く希望いたします。ここ数年間のゲノム医科学研究の成果は、ある意味混沌としているのが事実であります。しかし、この混沌こそが、特にありふれた疾患の遺伝的多様性を物語っております。しかし、この混沌さを更に追求すること、また、技術の進歩および繊細な臨床データの把握により、疾患の発症や病態に大きく寄与する背景が明らかになるものと確信しております。	この分野の推進こそ、将来、特にありふれた疾患の病態解明、治療戦略に向けた重要課題であると確信します。一見、混沌と見えるここ数年の結果こそ、この分野の発展、将来の医療の発展の、中途段階であると思います。この分野の更なる研究推移を強く希望いたします。
2339	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発は推進すべきである。	日本における電子機器産業の空洞化を防止する上でも、印刷エレクトロニクスに対する期待は大きく、日本の得意分野である材料とプロセス基盤技術開発は推進すべきである。
2340	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を推進することは将来のイノベーションの種を育成することでもあり、わが国の将来のために欠くことのできないものである。特に、若手研究者に広く浅く行き渡る形式の補助金を中心にさらに推進すべきである。	国立大学法人の運営費交付金が減額されていく中で、企業からの支援を受けにくい基礎研究は、この科学研究費補助金がなければ推進できないのが現状である。そのような、「一見カネにならない研究」こそ、国家的に推進すべきものであると考える。
2341	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進する為に推進すべきである。
2342	公益法人	60歳～	文部科学省	24148	理科教育等設備整備費	改善・見直しをした上で推	予算額を、最低でもH21年度当初額の20億円まで引き上げるべきである。H21年度は当初予算20億、補正予算200億(最終額138億円)で執行され、かなりの学校で理科設備品の充実が進みました。しかし、H22	新学習指導要領は、小学校は23年度から、中学校は24年度から完全実施で、高等学校もこれに続く。理科教育の重要性は自明で、その内容の実現には、理科教員の充足だけでなく、観察・実験の為の設備品や、薬品・材料等の消耗品の手当てが必要



			省		補助金	進すべき	
							年度11億円と大幅減額になり停滞している。昨年度の優先度判定で「着実」に推進と評価されているのに、H23概算要求額では更に減額され9.9億円であり、これでは不十分である。
2343	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	真に創造的な研究は、研究者の自由な発想から生まれる。科学研究費補助金による支援なくしては、そのような研究が我が国から生まれることは大変困難になる。事実、我が国を代表する研究の殆どは、この科学研究費補助金により支援がなされている。知的創造力を国力の基本とする我が国にとって、もっとも重視されるべき制度である。
2344	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者が、自らが希望する大学・公的研究機関等において主体的に研究に専念できるようする為に推進すべきである。
2345	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	本事業は、単にリソースを保存また分与するだけでなく、それらの利用法や応用法について、常に最先端の情報と手法を提供することも重要な使命です。そのためには、独自の研究組織も必要です。リソースそのものにつきましても、加齢に依存して特異な性質(疾病なども含め)をあらわす、まさに高齢化社会におけるヒトのモデル動物となりうる、世界にはないユニークなマウス突然変異体を数多く維持しているなど、今や当該プロジェクトの名声は世界的なものです。人類の幸福に、これから本事業が果たす役割は計り知れません。

2346	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は、我が国にとり、とくに研究関連人材養成の主要な組織である。諸外国と肩をならべ、もしくは諸外国をリードするにふさわしい施設等の整備は積極的に推進されるべきである。	十分な施設、最新の設備が世界に伍する人材の育成、研究の遂行に必須であることは明らかであろう。我が国が知的財産をもとに国際競争に打ち勝つためには、その基盤の一つであり、人材育成の要である国立大学法人等の施設の整備を進めることの必要性は明らかである。実際新興著しいアジア諸国や欧米での大学施設の実態と本国のそれとの落差は大きく、至急の改善が必要である。
2347	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	新たな成長分野で世界を牽引するリーダーを養成する為に推進すべきである。
2348	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、継続的にイノベーション等により新たな価値を生み出すことが必要不可欠です。大学附属病院においては質の高い医療を提供することが、そのような研究力の飛躍的な向上に結びつき、本事業は極めて重要と考えます。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するためには、安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善し、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースを確保することが必須です。また、地域医療を強力にバックアップする大学附属病院が高度先端医療等の提供を行うことが、国民にとって大変有益です。
2349	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	世界に発信しなければ、日本人の考えの良さや素晴らしさは世界に伝わらず、世界の人々の理解が得られない。日本人のもつ考えの良さは、洗練すれば、十分世界に通用するだけのポテンシャルがあるはずだ。それを実現するためには、英語で論文を発表するだけでなく、人的交流を通じた「草の根」の情報発信が不可欠である。そのた	グローバル化が進み、日本においても様々な局面でそれを感じることが出来るが、一方で日本人の世界に対する認識は、良い意味でも悪い意味でも進んでいないと感じる。考え方を、世界にも通用するような日本人的思考方に洗練していくためには、海外の人々の考え方を共有し、学びあうことが重要である。このま

							めには、このような学術国際交流にお金をかけることが必要である。	までは、日本人は宝の持ち腐れだ。
2350	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>将来における日本の産業基盤および社会福祉基盤は、応用科学のみならず基礎科学の基盤が整備されない限り、進展しない。よって、日本の知的基盤の維持・発展には、基礎研究の基盤形成の充実が不可欠であり、これを支える科学研究費補助金や大学運営交付金などの更なる充実と、知的所有権の、特に基礎的研究成果に対する適用の拡大および助成の充実が必要である。</p> <p>特に基礎研究の科目の中では、その重要性に比し、RNA研究に対する研究補助金がほとんどなく、研究基盤の沈下を危惧するものである。</p>	<p>基礎研究の成果に対する知的所有権を、日本が率先して確保することにより、より将来の産業基盤が進化し、かつ法的に保護され、将来の経済発展と社会福祉産業の向上が期待されると思われる。</p> <p>特にRNAは、細胞における多様な機能があり、生物学的な新機能の発見が続いている。また、構造上の特徴として可塑性を有し、遺伝子やタンパク質等の機能を代替する新たな創薬の材料にもなる可能性を有す。このような流動的で将来性のある分野には注目すべきである。</p>
2351	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	<p>科学技術振興調整費による実施事業は、若手研究者の養成促進や女性研究者の支援など、我が国の研究者の育成・あり方を根本的に変える体制構築の改革を見据えた取組の支援であり、今後とも積極的に推進すべきである。</p>	<p>ともすればガラパゴスと揶揄される本邦の研究者育成体制であるが、国際化を見据え、今後とも世界に伍しうる国力を保つには、世界標準による人材育成・活用体制の構築は喫緊の課題である。すなわち、優秀な女性研究者の積極的活用・支援や、真に独創的な発想を有する若手の育成支援・独立支援システムの早期構築は、国際的にも我が国がその優位性を保ち、広く諸外国からも英知の集まる国となるには欠かすことのできない課題といえよう。しかしながら、従来単なる資金支援に留まる研究支援では、そのような改革は全く実現できない。科学技術振興調整費では、重要な政策課題の実施に加え、その欠点を見据え、より本質的な科学技術システムの再構築を推し進める改革</p>

							を支援しており、世界に向けた我が国の科学界のさらなる脱皮には、欠かすことのできない事業である。
2352	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	<p>病気と共に生きていくためには、病気自体を知り、無駄のない効果的な治療を誰もが望んでいます。個人の特性に応じた治療や科学的根拠に基づいた治療を行う上では遺伝子に関する研究を国をあげて推進すべきと考えます。知りたいと思う人、知りたくないと思う人もいるかと思いますが自己の倫理的な判断に基づき選択できることが重要と思います。医療現場では無駄な医療が多く見られます。負担が少ない確実な検査の実施が必要であり遺伝子検査もそのためには不可欠かと思えます</p> <p>日本自体の国益を考えると、やはり成長戦略は重要です。世界の中で生き残れるためにも新成長戦略として研究を進めて頂きたい。そして、小学校教育から命の大切さや倫理感について検討することも重視し、国民全体が遺伝子解析やその結果をどう活用すべきか考える国民性を養っていくことも大切かと思えます</p>
2353	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	<p>非常に推進すべきである。</p> <p>若手研究者を海外へ派遣し、頭脳循環の核となる優れた研究者の育成を図る為に推進すべきである。</p>
2354	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	<p>我が国の将来を支える人材を安定して育成するため必須な事業である。</p> <p>国の将来を支える基盤が人材であり、科学・文化はその中心をなす領域である。それを国家が支えずして、国の発展はあり得ないどころか国際的競争力をたちまち失うこと必定である。当然進めるべき施策。</p>
2355	大学・公的研究機関（独法・公設試	40～49歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	<p>この分野の研究推進を強く希望いたします。現在の医療において、数多くのevidenceが要求される時代の中、いっぽうで、患者個人個人の多様性を考慮した対応が重要視されております。オーダーメイド医療は、今後の医療に欠かせない</p> <p>現在の医療においても、既に、複数の分野において、遺伝子レベルでのオーダーメイド医療が実現されており、多大な恩恵を与えております。この分野の推進は、今後の医療の発展に向け、最も重要な課題であると確信いたします。医療技術、倫理的問題</p>

	等)						テーマの一つであり、この分野の衰退は、時代を逆行するものと危惧いたします。	等、複数の視点から見た、この分野の推進が必要であると思っております。
2356	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	航空機や人工衛星からの観測データは年々解像度の改善と観測要求の高度化のため増大しているため、データ伝送の飛躍的な高速化が求められている。この研究開発は電波の変わりに光レーザーを使うことにより超高速なデータ伝送を実現するものであり、災害時等の詳細なデータの即時取得を可能とするなど国の安心と安全のために重要な技術であり優先的に推進すべきである。	本研究開発では、光空間通信の分野では群を抜く速度である40Gbpsという伝送速度を目指しており、この速度は、電波では到底実現できない速度である。また、光の大気中の伝搬における変動の影響を軽減する技術や、雲や雨等による回線断の影響を新しい通信プロトコルと地上光通信ネットワークとの連携によって最小化する等、先進的開発課題となっている。この分野において世界を先導する成果が十分に期待できるとともにその成果は、実用上の重要性が高い。
2357	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	学校に自然科学的な啓蒙や教育活動を促進する仕組みを増やす必要があると思います。	世の中に真偽がわからない情報があふれすぎていて若者は右往左往している。逆に時間をかけて学ぶ理数系の学問に興味をもつ若者がどんどん減少していると思います。
2358	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	我が国の将来を支える人材を安定して育成するため必要な事業である。	国の将来を支える基盤が人材であり、科学・文化はその中心をなす領域である。それを国家が支えずして、国の発展はあり得ないどころか国際的競争力をたちまち失うこと必定である。当然進めるべき施策。
2359	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	本事業での研究成果は、地域農業を活性化し、ひいては日本農業の維持発展・食料自給率の向上及び国民の健康増進に直接つながることから、「事業を強化」	本事業は、産学官が連携し、研究シーズ・ニーズを捉えた研究課題を採択し、推進してきたため、多くの成果が現場に効果的に普及してきた。この仕組みは農業のように技術開発から成果の普及までの時間がかかる分野では有効である。あわせて、行政施策とタイアップした課

	等)						されたい。	題が採択されており、日本が目指すべき食料自給率の向上、国産農産物の増強による国民の健康増進が飛躍的に進むものとする。
2360	その他	30～39歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	グリーンイノベーション事業は、環境問題への具体的な対策として重要だと思います。	理化学研究所の自然科学の総合研究所としての特徴を活かし、物理、化学、生命科学、工学を終結させている形でも合理的に事業を進めていますので、このまま推進させていくのが望ましいと思います
2361	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	今後益々高齢化が進むことを考えると、医療費の増大は無視できない問題であると思います。遺伝子多型と易罹患性、薬剤応答性の研究は無駄な治療を減らすことや、予防医学に役立つと思いますので、将来の医療費の増大を防ぐことに大きな意味があると思います。また、患者の立場から見ても、不要な治療をしないですむことにより副作用に苦しむリスクが減ったり、事前に自分がどういリスクを持っているか知ることにより検診を積極的に受けるきっかけになるので疾患の早期発見の可能性をあげることによって、より健康な人生を歩めることに役立つと思います。高齢化がこれ以上進む前に取るべき対策だと思いますのでこの事業は重要度が高く、優先的に進めていくべきものと思います。	上記に理由とともに意見を述べさせていただきましたが、私が30代としては最も心配しているのは高齢化にともなう医療費の増大です。若い世代の人口に対して支えなくてはならない層がとて大きくなりつつあります。また昨今では雇用の問題もあり、若い世代でも十分な収入のない人も多く感じます。高齢化社会は確実に来ますので、その際の医療費の対策を今から取るべきです。税金などもひとつの対策なのかもしれませんが、この研究事業は医療そのものの変革の一翼を担う重要な施策と考えます。
	大学・公的研究						国立大学法人はわが国にとって重要な研究組織であり、かつ教育組織である。そこで研究者たちが最先端の研究を	現在の国立大学法人の設備施設の現状を鑑みるに、今後、優秀な若手研究者が国外に去ったり、優秀な留学生が他国を選択することが危惧される。このことは、研究分野でのわが国の競争力を低下させるだけでなく、優れた最先端

2362	機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	行い、その過程や成果 を教育に還元すること が、わが国の人材育成 にとって重要なことは自 明であり、そのための 施設整備はこれまで以 上に推進されるべきで ある。	の研究成果に基づいた 高度な教育を多くの若 者たちに与える機会を も失わしめるものでは ある。わが国の国際競争 力を維持、発展させる ためには、研究と教育 の中枢期間である国立 大学法人の施設を整備 し、研究教育者にとって 理想的な環境に近づけ ることが必要である。
2363	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	このまま 推進す べき	我が国の将来を支える 人材を安定して育成す るため、その先導的基 盤作りとして必須な事 業である。	国の将来を支える基盤 が人材であり、科学・文 化はその中心をなす領 域である。それを国家 が支えずして、国の発 展はあり得ないどころ か国際的競争力をたち まち失うこと必定であ る。当然進めるべき施 策。
2364	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	グローバルCOEプロ グラムは、日本の既存の 大学組織では困難であ った新しい研究分野の 研究体制を構築し、そ のための人材育成を行 うことに成功してきた。 競争的な資金配分によ り、大学運営にも新しい 研究分野でのグローバ ルなレベルでの研究競 争に取り組むインセン ティブを生んだ。競争的 資金の獲得が大学にと って魅力的なものにする ためには、間接費を配 分することが必要であ る。間接費の復活を含 め増額が必要である。	グローバルCOEは、日 本の研究大学間の競争 を高め、各大学が得意 分野を自覚し、資源を 集中し効率化していく ための起爆剤として十 分に機能した。新しい 分野の教育体制も整っ てきたところで、縮小 ・中断することは、拠 点に結集した研究者の 雇用を失わせるだけ ではなく、育ちつつあ る学生の活躍の場も なくなることを意味 する。
2365	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	基礎科学推進は日本 および人類世界にと って本質的に重要であ る。研究資金が競争 的資金に傾斜し、また 多くの競争的資金が 応用的分野に集中す る中、科学技術研究 費補助金は従来以上 に重要な位置を占め ている。同補助金の 推進、拡充、および 基礎科学重視の継 続を強く要望する。	社会サイクル高速化 の流れが強まる中、 一朝一夕にその効 能が顕在化しない 基礎科学に対する 軽視の風潮を真 剣に危惧する。国 家政府の存在意 義を考えると、 国家百年の大計 として科学技術、 特に基礎科学の 振興支援を期待 したい。
	大学・							

2366	公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、先進国、開発途上国との共同研究等を推進する為に推進すべきである。
2367	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、アジア社会経済等の成長分野で世界を牽引するリーダーを養成するため、「リーディング大学院」を構築するための事業の実施が必要である。高度な教育研究基盤を有し、グローバルな教育研究活動で実績ある大学の大学院教育に関する卓越した構想について、リーディング大学院を形成するプログラムを実施し、世界を牽引するリーダー養成、博士課程への優れた人材の結集、博士号取得者の社会での活躍という好循環を構築する。	国際競争力を強化するためには、イノベーションを生み出し社会に新たな価値を創造する高度な人材や、諸課題の解決に国内・国際社会でリーダーシップを発揮する人材が不可欠である。ポテンシャルのある大学を選んで「リーディング大学院」を構築し、国際競争力強化と人材育成を進めることが必要である。
2368	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	先端加速器による基礎科学の推進は、我が国の科学・技術立国としての基盤となるものである。RIビームファクトリーでは既にブレークスルー的な結果が得られており、本事業はさらに推進されるべきものである。	この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が基礎科学分野で世界を確実にリードできる。また、世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効である。
2369	大学・公的研究機関 (独	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は新たな知や革新的な技術の基盤を創出する基礎研究に対する、ボトムアップ形式の唯一の研究支援です。さらに、これからの我が国の発展を支える若手研究者・技	研究者の自由な発想から、真に創造的な研究が生まれることは周知のことです。科学研究費補助金はこのような研究を支える基盤であり、これによる支援なくしては、そのような研究が我が国から生まれることは大変困難になることが危惧されます。事実、我が国を代表する研究の殆どが、この科学研究費補助金により支援されていると



	法・公設等)						術者の育成に直結する、若手に対する研究支援の重要な役割を果たします。このため、さらなる推進をはかるべきと存じます。	も過言ではありません。さらに、細分化された研究分野ごとのピアレビューによって研究課題が審査されており、競争的な環境も整備されています。このように、知的創造力を国力の基本とする我が国にとって、当該施策はさらに推進すべきものと思われる。
2370	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	耕作放棄地の増加、高齢化、食糧自給率の低下など、問題ばかりが取り上げられ、その解決策についてはマスメディアを中心に、精神論が横行しているようにも思える。そのような状況の中で、実用化技術開発事業は現地で農業者が革新的な技術に取り組めることを大前提にされていることは、これからの担い手農業者にとって、大いなる希望であるとも言える。本事業では、当然科学的合理的な手法が確立されるので、将来的に農業経営にとって大きなメリットがあると思われる。	どうしても「即現場で活用できるかどうか」というのが判断基準になると思われる。純粋な科学実証に関しては、別事業で立ち上げる等の配慮が必要かもしれない。
2371	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	非常に推進すべきである。	国際共同研究等の実施や、優秀な外国人研究者の効果的な招へい及び我が国と外国人研究者のネットワークの形成支援などの為に推進すべきである。
2372	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	我が国の将来を支える世界レベルの人材を安定して育成するため、海外での研究と人材交流は必須であり、戦略的に推進すべきである。	国の将来を支える基盤が人材であり、科学・文化はその中心をなす領域である。それを国家が支えずして、国の発展はあり得ないどころか国際的競争力をたちまち失うこと必定である。国家的支援により当然進めるべき施策。
					革新的な3次		世界ではじめて、レーザー一光を使用せずホログ	メガネなしの3次元立体映像撮影・再生技術は、技術的にも画期的であり、ものを見る形としては人間本来の欲す

2373	公益法人	50～59歳	総務省	20109	元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	ラフィ動画を撮影、再生する技術に成功しており、今後も研究を続けることにより、当初目標に到達する可能性が高いため、このまま推進すべきである。	る形でもあり、社会生活のあらゆる情報機器の基盤技術となりうる可能性をもつ。この技術は、わが国だけの独創的技術として海外にも輸出できる、成長戦略の一翼を担う可能性をもつ技術である。
2374	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	大学や公設の研究所の基礎的研究成果を、いかに実用化・企業化していくかという観点からは、企業の技術力・競争力を高めていくために非常に大切であり、拡充・推進すべきと考える。	地域地場産業は、アジアをはじめとするの安価な製品に押されて大きな影響を被っているうえ、リーマンショック以降の不況で大打撃を受けている。これに打ち勝つためには、いかに高付加価値なものづくりをするかが鍵であり、この意味で、大学・公設試験場等の成果を企業化に結び付けていく本事業は非常に有意義である。
2375	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、研究者の自由な発想に基づいた人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野にわたる学術研究を支援する重要な研究資金である。応募された研究課題をピア・レビューによって採択し、研究の多様性を確保し、独創的な研究を支援することにより、研究活動の裾野を広げ、持続的な発展と知的蓄積の形成に資するという大きな役割を果たしている。	科研費による基礎的研究に基づく科学技術の発見や発明は、多くの社会への還元や新たな価値創造に結びついている。科研費で行われる研究者の自由な発想に基づく研究は、政策課題対応型研究開発とは独立して推進されることが必要である。科研費は、大学における学術研究を支える研究資金として、極めて重要である。国立大学運営費交付金等の基盤的経費の確保が厳しい現状において、間接経費も含め「基盤研究」を中心とした科研費が果たす役割は広がっている。
2376	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本が、世界を先導して推進すべき領域であり、戦略的に推進すべきである。	近年、ようやくこの領域の発展の芽が育ちつつある。世界を先導する領域の一つに育て上げる好機であり、国家的支援により当然進めるべき施策。
	大学・							世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にと

2377	公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	HPCIの構築	このまま推進すべき	世界最高性能の計算機による基礎科学を進めてほしい。	ってきわめて有効である。また、日本が基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
2378	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	若手・女性研究者による研究開発への支援を行う「最先端・次世代研究開発支援プログラム」を補完し、最先端の研究開発設備の整備・運用に必要な支援を行い、「頭脳循環」による研究開発力の強化を図る。また、最先端研究開発支援プログラム等の研究内容をシンポジウム等により広く公開する活動を支援する。	国内外の若手研究者を引きつけ、国際的な頭脳循環を加速させるためには、研究ポテンシャルが高い研究拠点において、最先端の研究設備を整備することが大きな効果を発揮する。また、最先端研究の成果を情報発信し研究知識の交換を推進するとともに、次世代の科学技術を担う若手研究人材、その予備軍となる初中高等教育層、さらに一般国民の広い裾野へ知識を還元して科学の必要性の認識を高め、我が国が知的基盤国家として持続的に世界の諸課題の解決に貢献していく必要がある。
2379	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBFが保有している世界最高の性能を持つ加速器を使った基礎科学研究を推進して欲しい。また、近い将来に完成予定の基幹実験設備群による実験、研究も合わせて推進してほしい。特に現在では資金などの問題で、上記の加速器、実験設備を稼働することが出来るのが、年間で約5ヶ月ほどとなってしまうので、稼働期間の延長についても推進してほしい。	この世界最高の性能を持った加速器は、日本国内だけでなく世界中の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。また、このような世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効であり、そのようにして育成された研究者が増えることで、10年、20年先も日本が当分野で世界をリードしつづけることが可能となる。
2380	大学・公的研究機関	50～	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究	このまま推進す	科学立国を目指す日本が、世界を先導して推進すべき領域であり、	この領域は、日本がこれまでも先導的業績を上げているものの一つである。さらに世界を先導する領域の一つとし

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		事業	べき	戦略的に推進すべきで ある。	て強化・育成する必要 があり、国家的支援に より当然進めるべき施 策。
2381	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソ ース プロ ジェ クト	改善・見 直しをし た上で推 進すべ き	医学生物学研究におい てかかせない貴重な生 物材料の収集・分譲は 研究の発展に必要不可 欠であり、本事業では 多くの生物種を対象とし た収集・保存を行っている。 場合によっては対象 の生物種を多少しぼっ てでも(できれば対象全 てへのサポートが望ま しいが)、本事業は継続 すべき。	一般のコレクションとは 性格を異にするナショ ナルバイオリソース事 業は、我が国の将来にと って欠くべからずのも のである。この様な事 業は直接の利益による 運営は不可能(分譲費 が高額になると利用者 は激減する)であり、 国費等によるサポート がなければ、看板のみ の幽霊事業になってし まい、せっかくの貴重 な材料を生かした次の 発展が望めない。
2382	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設 (S Pring-8)	このまま 推進す べき	SPring-8施設の維持 やさらなる整備は、数 多くの共同利用研究者 にとって死活問題であ り、減額することなく 推進されるべきであ る。	SPring-8はわが国が 誇る世界最高性能の放 射光実験施設であり、 ここでかなしえない研 究成果を多数挙げてい る。公平な審査に基づ いた数多くの共同利用 研究が進められており 、国立大学法人の運営 費交付金の減額による 研究環境の悪化を補う 重要な施設である。後 続の海外の研究施設に 優秀な研修者が流出し ないためにも、更なる 整備が必要である。
2383	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24143	東北大学G- COE「分子系 高次構造体 化学国際 教育研究 拠点	このまま 推進す べき	私は、1998年に本G- OE研究員として雇わ れ、グローバルな研究 ・教育の任務を果たし てきました。 私は、初めて、世界に 通用する「純国産単結 晶構造解析ソフト」の 開発と無償配布を行 いました。	現在、このソフトの利 用者は50研究室及び 500人の利用者が登 録しています。日本で 初めてです。このよう な任務は、文科省の 「学術的な支援」が 必要です。是非、本 研究を含めて、現存 する「G-COE」の研 究費の存続と日本の 科学研究の基礎的な 発展にご協力をお願い いたします。
								落ちついて基礎的研 究を続けてゆくことが 、大きなブレークス ルーを達成する唯一 の道である。WPIは 10年間という我が 国では最長の研究 期間をもって研究 拠点

2384	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	このまま推進すべき	て、国際的に開かれた世界を主導する世界トップレベルの研究拠点を日本に形成するため、世界中の第一線の研究者を集めるとともに、研究システム改革等の取組により研究水準の一層の向上を図り、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を形成すると同時に、才能あふれる若手研究者を育成するものである。	形成、研究活動、研究者育成に取り組むことができ、これまで問題点であった、研究者が短期間で研究費の申請・評価の対応に追われることなく、研究者がじっくり腰を据えて研究に取り組むことができるプログラムである。初年度から実施中の5拠点は、いずれも最高の研究レベルを有し、科学者コミュニティで広く認知され、世界中の研究者から高く評価されている。
2385	民間企業	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池 実用化推進技術開発	このまま推進すべき	固体高分子形燃料電池の技術開発は国主導で推進していくべきだと思います。固体高分子形燃料電池は、CO2の抑制に非常に効果的な技術です。京都議定書を主導する立場にある日本は、積極的にCO2排出を抑制する技術を世界に向けて発信していくべきです。固体高分子形燃料電池は、技術的にある程度確立されており、更に、継続して技術開発を推進していくことで、世界をリードする技術を作り上げていく必要があると考えます。	CO2排出を抑制する技術開発を国が主導して推進することは、世界に対して地球環境を良くしようとする日本の姿勢を強力にアピールすることができます。固体高分子形燃料電池は、太陽電池に並んで、実用化が進んでいる技術であり、世界に日本の技術を発信するためには格好の技術であると言えます。世界をリードする日本の技術を、日本の姿勢とともにアピールする必要があると思います。
2386	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このような基本的で重要な施策は当然、継続されるべきものであり、むしろ今後さらなる増強をしていくべきものである。特に、基盤C、若手Bなどの枠を広げてほしい。	科学研究費補助金は、わが国の大学・研究機関の研究活動を支える基本的で最重要の施策である。これがなくなってしまうと世界的にも競争する力を失い、日本の科学・技術は衰退するのは目に見えている。
	大学・公的						挑戦的萌芽研究の予算増額は大変良い事であるが、総額の増加量に対して割り当て分が大きく、金額全体の約15%が挑戦的萌芽研究に割り当てられている。その結果、通常	研究費全体の割り当てとして、挑戦的萌芽研究、若手研究に重点を置くという方針には全面的に賛成する。私は大学の研究員として本補助金の恩恵を得ているが、若手研究員への予算増額はそのまま若手

2387	研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	の研究で使用してきた予算が大幅に減少している。予算のこの部分は全ての研究者にとっての基盤であり、これを減らす事で多くの研究費用が不足するのは明らかである。総額を上げ、最低でも挑戦的萌芽研究以外の予算総額を維持するべきである。	育成にもなり、将来優秀な研究者を生む基盤になると考えている。だがこれまでの成果を見ればわかるとおり、日本の科学研究は挑戦的萌芽研究以外で行なっている研究で成り立っている。この部分の予算削減は、世界に対する競争力をむしろ弱めるであろう。
2388	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員制度は、優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成している。	世界をリードする質の高い研究者を養成するためには、将来、我が国の指導的研究者となる意欲と優れた能力を有する者が、大学院博士課程及び大学院博士課程修了者等の研究生生活の初期の段階において、研究者を養成する観点からの適切な指導を受けながら、主体的に研究に取り組むことができる機会が必要である。研究者を志す者に博士課程後期に進学することを奨励するためにも、特別研究員制度の継続的な実施が必要である。
2389	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本は、幅広い科学・文化への地道な取り組みはなくしては発展はありえず、本事業はその経費基盤として極めて重要である。	大学等の研究費の削減は、特に自然系の研究の遂行に深刻な支障をきたすレベルにまで至っている。このままの状態が続けば、日本の衰退は必至であり、また数年分でも立ち遅れや人材の流失などが起これば回復は極めて難しくなる。継続的な支援が必須である。
2390	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	改善・見直しをした上で推進すべき	『2030年以降の次の段階に温室効果ガスを大幅削減しうる独創的であり挑戦的な研究開発成果』を得るには生物化学分野の支援を欠くことが出来ないことを認識し、適切な規模の予算を配分すべきである。	デバイスの利用だけでなく生産から廃棄までを含む総エネルギー収支を考慮すると、デバイス生産エネルギーとして太陽光を利用できる植物の優越性は揺るぎない。研究の産業的価値と人類への貢献のバランスを上手くとって頂きたい。
								グローバルCOEプログ

2391	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムでは、世界を相手に最先端研究で競っている研究組織の中からグローバルCOE拠点が選考され、大学院の教育研究機能を強化し、国際的な最先端研究の舞台で活躍できる研究者、世界をリードする人材を育成し、国際的に卓越した教育研究拠点を形成することを目的に、大学院生やポスドクを含む若手研究者の育成事業と最先端研究を行う現場とが有機的に連携して、人材育成と教育研究活動が進められている。	ラムにおいてポスドクは大きな役割を果たしている。大学における研究活動は、大学院生と博士研究員(ポスドク)が中心的な担い手となっている。ポスドクを経験することで研究者として鍛えられ、広い視野で研究を進める力が磨かれる。こうした仕組みは、最先端の研究を担う世界中の大学や研究機関で行われている。人材育成は決して短期間でできるものではなく、5年、10年と継続して初めてその結果が目に見えてくる。このため、本事業の継続的な実施が必要である。
2392	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2393	公益法人	50～59歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	すでに簡単な会話レベルでの自動音声翻訳に成功しており、当初の目標にむけて、このまま研究を推進すべきである。	多言語の音声翻訳技術は、人類の長年の願望であり、是非とも実現して欲しい技術である。この研究開発が成功し、音声翻訳技術が普及すれば、名実ともにグローバルなボーダレス化が促進され、人類の文化、学術の発展に多大な貢献をするものと考えられるから。
	大学・公的							大強度陽子加速器施設でのニュートリノ研究・ハドロン研究は、基礎科学において世界最高

2394	研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設	このまま推進すべき	大強度陽子加速器施設でのニュートリノ研究・ハドロン研究など先端加速器による基礎科学を進めてほしい。	水準を実現しており、これを維持・発展することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
2395	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	是非このまま、もしくはこれ以上の予算を配分して頂きたい。	科学研究費補助金は日本が世界に誇る基礎科学を支える唯一といつてよいほどの競争的資金である。
2396	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	日本発の世界的に認められている実験プロジェクトであり、そのメリットを生かしてさらに飛躍していこうとする段階なので、ぜひとも継続的な支援をお願いしたい。	Bファクトリーは小林・益川にノーベル賞を与えた重要な施設であり、現在は素粒子物理学の「標準理論」を超える現象の探索で世界の第一線を進んでいる。このような重要なプロジェクトは推進・増強すべき。
2397	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2398	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	科学立国を目指す日本にとり、その将来を支える人材育成は極めて重要であり、本事業はこれに資する。	若手研究者の身分保障により、優秀な人材を安定して育成することが科学立国を目指す日本の基盤的な必須事業であり、国家的な支援を当然行うべきである。
							食糧の持続的生産のための基礎関連科学は重要な学術分野であり、イ	基本的に無駄な研究支



2399	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的研究推進事業	このまま推進すべき	<p>ノベーション創出のために基礎研究を支援するという本事業は今後もますます推進すべきものの1つである。農林水産省では農業従事者や農業支援の施策を多く行うことは言うまでもないが、食糧政策は国家百年の計として、基礎的な科学技術支援の方策も積極的に押し進めるべき。</p> <p>援とならないよう、個々の研究者の配分金額を考えながら、しっかりとした科学者支援の事業を農水省に進めてもらいたい。短期的な成果ではなく、国家的に見た長期の展望も考えながら研究支援を進めて欲しい。</p>
2400	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>本事業の酵母リソースは、新しく公開された論文で開発・使用された、まさに旬のリソースを、研究者自身が収集し続けている世界に類を見ない貴重なコレクションであり、絶やすべきではない。</p> <p>本事業は利潤により運営できるようなものではなく、リソースの質を維持し続けるとともに、更に多くの利用を促進するには、国のサポートのもとで、リソースを必要とする研究者ができるだけ安価に分譲してもらえない状況でなければならない。ナショナルバイオリソース事業は、我が国の将来にとって欠くべからずものであり、現在と同様のサポートを強く望むところです。</p>